平成31年度　　磯子区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

（単位：千円）

事業計画書番号	事業名	31年度		30年度		増△減（31－30）	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	区総合調整費	500	500	500	500	0	0
2	区民満足度向上事業	4,416	4,416	2,936	2,936	1,480	1,480
3	区の魅力創出・発信事業	1,958	1,908	220	170	1,738	1,738
4	広報・案内事業	6,044	5,839	5,435	5,118	609	721
5	環境にやさしいまち・いそご推進事業	4,145	4,145	3,280	3,280	865	865
6	区づくり経営事業	3,710	3,710	2,030	2,030	1,680	1,680
7	商店街にぎわいづくり事業	4,190	4,190	2,990	2,990	1,200	1,200
8	磯子駅周辺まちづくり検討事業	3,000	3,000	0	0	3,000	3,000
9	さわやかで美しいまち・いそご推進事業	2,353	2,353	2,053	2,053	300	300
10	健民祭応援事業	2,700	2,700	2,700	2,700	0	0
11	自治会町内会振興事業	4,305	4,305	4,260	4,260	45	45
12	磯子まつり事業	4,300	4,300	4,200	4,200	100	100
13	「区民のちから」発揮・活用事業	1,219	1,219	1,214	1,080	5	139
14	国際交流推進事業	1,206	1,206	608	608	598	598
15	地域の居場所づくり支援事業	1,600	1,600	0	0	1,600	1,600
16	地域と一緒につくる安全安心まちづくり事業	6,166	6,166	10,271	10,271	△ 4,105	△ 4,105
17	「女性の視点」をいかした地域防災拠点運営支援事業	4,022	4,022	0	0	4,022	4,022
18	地域・学校防犯力強化事業	1,318	1,318	951	951	367	367
19	交通安全啓発事業	3,115	3,115	2,565	2,565	550	550
20	災害時要援護者支援事業	5,000	5,000	400	400	4,600	4,600
21	防災土のう講座事業	320	320	0	0	320	320
22	地域文化活性化事業	2,638	2,638	2,238	2,238	400	400
23	区民スポーツ振興事業	1,300	1,300	1,000	1,000	300	300
24	青少年育成活動助成事業	920	920	920	920	0	0
25	子育て応援事業	4,702	4,702	3,599	3,599	1,103	1,103

平成31年度　　磯子区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

（単位：千円）

事業計画書番号	事業名	31年度		30年度		増△減（31－30）	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
26	保育園地域子育て事業	1,204	1,172	1,187	1,162	17	10
27	親子の笑顔サポート事業	2,905	2,905	1,745	1,745	1,160	1,160
28	磯子区地域福祉保健計画策定・推進事業	8,158	8,158	6,718	6,718	1,440	1,440
29	区民の健康づくり応援事業	2,858	2,858	2,054	2,054	804	804
30	高齢者みんなで支えるまちづくり事業	1,901	1,901	1,711	1,711	190	190
31	障害者地域生活サポート事業	1,055	1,055	605	605	450	450
32	食と暮らしの安全確保・啓発事業	663	663	527	527	136	136
33	健康わくわくみちづくり事業	2,100	2,100	2,000	2,000	100	100
34	生活困窮相談支援事業	320	320	320	320	0	0

様式3-1

（様式３－１）　平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書　【自主企画事業費】

［　磯子　区　総務　課］

No.	1

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	その他	事業開始年度	平成15年度

事　業　名
区総合調整費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	2
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	500					500
前　年　度	500					500
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	3,700	1,940	500
	メリット＋一般財源	3,700	1,940	500
決算	事業費	3,398	432	0
	メリット＋一般財源	3,398	432	0

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	500	500
	一般財源	500	500

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	区役所業務に係る新たな区民ニーズや予算編成時には把握できない緊急課題等に対応するために、必要な経費を執行します。

（説　　明）

1　地域の課題等

区役所業務において、新たな区民ニーズや予算編成時には把握できない緊急課題等が生じる可能性があることから、迅速かつ適切に対応するための予算が必要です。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	6　区民要望			

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針「4　おもてなしの心による区民サービス」
3　根拠法令・要綱等	なし

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
決算額(千円)	3,398	432	500	500	500
対応件数	3	1	0	1	1
対応内容	非常電源の改良等	子どもの遊び場樹木撤去	-	-	-

【実施内容】

区民ニーズや緊急課題等に対し、迅速かつ適切な対応を行います。
1　区民ニーズや緊急課題等の把握
2　解決策の検討
3　解決策の迅速かつ適切な対応・事業の実施

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度	前年度	差引	説明
区民ニーズや緊急課題等への対応	自	500	500	0	
事業費合計		500	500	0	
内訳	自主企画事業費	500	500	0	
	重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

過去の実績（緊急課題等に対応するための経費のため）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整　係
	寒河江　周一	中島　知昭	小川　孝介

様式3-1

（様式３－１）　平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書【自主企画事業費】

［　磯子　区　総務　課］

No.	2

予算区分	区役所総務費 区役所総務費	性質・課題区分	区庁舎・区民利用施設環境改善 窓口サービス向上	事業開始年度	平成６年度

事　業　名
区民満足度向上事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	3
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	4,416					4,416
前　年　度	2,936					2,936
増△減	1,480	0	0	0	0	1,480

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	4,503	3,811	3,142
予算	メリット＋一般財源	4,503	3,811	3,142
決算	事業費	4,995	3,403	3,635
決算	メリット＋一般財源	4,995	3,403	3,635

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	4,416	1,416
予算	一般財源	4,416	1,416

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	応対力向上や人権に関する研修を実施するとともに、ワークライフバランスの推進による働きやすい職場環境の提供によって、職員の意識と意欲を高めることで、区民満足度の向上を図ります。また、来庁する区民や日ごろ区民対応を行っている職員から庁舎に対する意見を吸い上げ、来庁者にとって利用しやすい庁舎環境の整備を行います。

（説　　明）

1　地域の課題等

区民の満足度を向上させていくためには、窓口サービスの水準や職員の意欲を更に高めていく必要があります。このためには、来庁時や電話における応対力の向上を図るとともに、職員一人ひとりが正しく人権問題を理解し、意識を高めていく取組が必要です。また、快適でわかりやすい庁舎環境を維持するためのハード面の取組や、職員が働きやすい職場環境づくりも必要となります。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等				

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針「４　おもてなしの心による区民サービス」
3　根拠法令・要綱等	地方自治法及び同法施行令、横浜市人権施策基本指針・人権啓発推進計画、横浜市男女共同参画推進条例、横浜市職員人権啓発研修推進要綱

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
人権啓発研修	57回	57回	39回	48回	48回
おもてなし研修	5回	5回	6回	4回	-
応対力向上研修 ※H29までは応対マナー講座	2回	2回	1回	1回	3回

【実施内容】

⑴ 区研修事業

ア　人権啓発研修（定例研修（36回）／全体研修（2回）／職員研修（9回）／人権啓発講演会（1回））の実施

イ　応対力向上研修（3回）の実施

外部委託により実施し、例えば聴覚障害者の方への対応を想定した手話研修等、窓口対応に役立つ知識を習得します。

ウ　その他人材育成にかかる事業（新採用・転入職員研修、ワークライフバランス研修（各1回）、磯子を知るための研修）

⑵ 区庁舎環境整備事業

ア　区庁舎内のサインをユニバーサルデザインに改修します。

イ　窓口整備

窓口に来庁される方が、より相談しやすいような個人相談スペースや手荷物ラック等を設置します。

様式3-1

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度	前年度	差引	説明
区研修事業		自 1,116	自 1,736	△ 620	統合事務費対応による減等
区庁舎環境整備事業		自 3,300	自 1,200	2,100	事業拡充に伴う増
事業費合計		4,416	2,936	1,480	
内訳	自主企画事業費	4,416	2,936	1,480	
	重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

単位：%

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
窓口サービス満足度「満足」及び「やや満足」	**99.3**	**91.3**	**95.7**	**97.2**	**97.0**	**97.0以上**	**97.0以上**

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務 係
	寒河江　周一	大島　知行	勝山　圭太

（　磯子　区 － 2）

様式3-1

（様式３－１）　**平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書【自主企画事業費】**

［　磁子　区　区政推進　課］

No.	3

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	その他	事業開始年度	平成31年度

事　業　名
区の魅力創出・発信事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	2

事業評価書番号	
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本　年　度	1,958		50			1,908
前　年　度	220		50			170
増△減	1,738	0	0	0	0	1,738

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			
	メリット＋一般財源			
決算	事業費			
	メリット＋一般財源			

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,200	2,200
	一般財源	2,200	2,200

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月
(無)

事業の概要（目的）	磁子の魅力を創出し、区内外へ発信することで、区民の磁子区への愛着を醸成し回遊性を高めるとともに、区外からの誘客を促します。

（説　　明）

1　地域の課題等

磁子区には、地域で愛されている食べ物や、磁子ならではの風景、歴史など、様々な魅力資源が数多く存在します。また、地域で親しまれている魅力資源（まちの歴史的資産や水・緑等の自然）に関する活動を行っている方や団体等が多くみられます。

こういった貴重な区の魅力資源の継続的な掘り起しや、その支援・情報発信を行っていくことで、区民の区への愛着の醸成を図るとともに、区民の回遊性や区外からの誘客を促進し、地域の活力向上や地域経済の活性化を図る必要があります。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	5　区民アンケート	7　関係団体からの要望		

2　運営方針等との関係	30年度磁子区運営方針　「1　魅力にあふれた住み続けたいまち」
3　根拠法令・要綱等	堀割川魅力づくり活動補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

細目事業名	29年度	30年度	31年度	32年度
「磁子の逸品」の再構築	旧リーフレット配布	旧リーフレット配布	新規募集、新冊子作成・配布	新冊子配布
企業等連携推進事業	―	企業見学ツアー	企業見学ツアー	企業見学ツアー
堀割川の魅力づくり活動支援	活動支援	活動支援	活動支援	活動支援
媒体管理	管理	管理	管理	―(新冊子作成)

【実施内容】

1．「磁子の逸品」の再構築

平成23・25年度に実施した「磁子の逸品」事業について、新規募集やリーフレットの更新を行い、改めて区内外へのPRを強化します。

2．企業等連携推進事業

湾岸部を中心に企業（工場・研究所）が集積している区の特性を生かし、包括連携協定を締結している磁子事業会と連携した工場見学会等の企画を実施し、区内企業のPRや区民の区への愛着の醸成を図ります。

3．堀割川の魅力づくり活動支援

磁子区の貴重な水辺の一つである堀割川の歴史や魅力について広く区民に関心を持ってもらうため、堀割川の魅力づくりに資する活動団体とイベントや広報活動等を行うことで、魅力あるまちづくりを推進します。（年３回イベント、魅力資源の再発見や勉強会等）

4．媒体管理

有償刊行物である「磁子みどころガイド」の歳入管理を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度		前年度	差引	説明
「磁子の逸品」の再構築	重	1,514		0	1,514	新規
企業等連携推進事業	重	224		0	224	新規
堀割川の魅力づくり活動支援	重	220	自	220	0	地域文化活性化事業から移管
事業費合計		1,958		220	1,738	
内訳　自主企画事業費		1,958		220	1,738	
内訳　重点事業		1,958		0	1,958	

【根拠とするデータ等】

過年度実施時の実績及び事業者へのヒアリングなど

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整　係
	佐藤　亜希子	山田　陽介	林田　萌花

様式3-1

（様式３－１）　**平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書　【自主企画事業費】**

［　磁子　区　区政推進　課］

No.	4

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成６年度

事　業　名
広報・案内事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	5
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	6,044		205			5,839
前　年　度	5,435		317			5,118
増△減	609	0	△ 112	0	0	721

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	7,318	7,765	6,541
	メリット＋一般財源	7,112	7,465	6,336
決算	事業費	6,669	7,307	6,483
	メリット＋一般財源	6,669	7,078	6,283

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	6,300	5,044
	一般財源	6,095	4,839

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	区役所を訪れる区民にとって親しみやすく、利用しやすい区役所を実現するために総合窓口案内を行います。また、効果的でわかりやすい情報発信をするために、区民生活マップ及び統計白書の配布などの広報をします。

（説　　明）

1　地域の課題等

・区役所を訪れる区民が迷うことなく、円滑に手続き等を済ませることができるように、区役所入口で総合窓口案内のサービスを実施する必要があります。また、よくある問合せ窓口は、予め周知しておく必要があります。
・新しく磁子区民となった人が早く磁子区での生活に慣れるためには、区内の交通・公共施設・官公署・福祉施設等の情報を提供する必要があります。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等				

2　運営方針等との関係	30年度磁子区運営方針「４　おもてなしの心による区民サービス 」
3　根拠法令・要綱等	なし

【実績の推移・今後見込み】

1　窓口案内事業

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度（見込み）	31年度（見込み）
窓口案内	55,471件	53,276件	48,099件	46,389件	50,000件	50,000件
広報印刷物受入	2,635件	2,500件	2,606件	2,538件	2,600件	2,600件

2　区民生活マップ発行事業　（情報更新のため、１年半から２年間隔で発行）

発行年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年10月	平成29年3月	平成30年12月	平成32年12月（見込み）
作成部数	10,000	5,000（増刷）	15,000	15,000	**15,000**	15,000

・配布実績　　※25年度まで転入者以外は有償（100円）、26年度から無償配布

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度（見込み）	31年度（見込み）
転入者向け	4,360	3,700	3,600	3,200	3,200	3,200
窓口配布	1,655	1,200	1,200	700	700	700
販売	―	―	―	―	―	―
庁内用等	1,067	400	100	474	500	500

3　統計白書発行事業

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度（見込み）	31年度（見込み）
発行部数	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

【実施内容】

1　窓口案内事業

来庁者に明るく適確に総合窓口案内を行い、区役所への親しみを持ってもらうため実施します。
内容：庁舎１階で来庁者への庁舎案内及び広報配布物の整理・配布。（委託）
時間：平日午前8時30分から午後5時まで。
場所：磁子区役所１階　正面入口内　区民ホール
また、「よくある問い合わせ先一覧」のチラシを作成し区民に配布します。（12月予定）

2 区民生活マップ発行事業
区民利用施設や磯子区を所管する官公署などをわかりやすく紹介する地図を作成します。（更新は２年毎）
30年度に作成した地図を引続き配布します。
Ａ1版　カラー
表面（情報面）　区のあらまし、目的別窓口案内、公共機関等一覧等
裏面（地図面）　磯子区全域図、バス路線、停留所、市民利用施設、地域防災拠点、医療機関、公園等
配布方法：　転入者へは、転入者用配布セット「ようこそ磯子区へ」に同封し、戸籍課で配布します。
転入者以外には、広報相談係窓口で希望者に配布します。

3 転入者配布用セット事業
磯子区に転入された方に対して、「区民生活マップ」等をまとめて封入し、戸籍課の窓口で配布します。
封入作業は年2回実施します。(1,500部、平成31年4･10月予定)

4 統計白書発行事業
区民生活に関わりの深い各種統計情報を掲載した「磯子区統計白書」を発行します。
(A5版、50頁程度、1,500部、平成31年12月予定)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1　窓口案内事業	自 5,306	自 3,831	1,475	長期継続契約が終了するため31年度新規契約を行うため
2　区民生活マップ発行事業	自 0	自 1,254	△ 1,254	２年毎の発行のため
3　転入者用配布セット事業	自 281	自 0	281	新規で契約を行うため
4　統計白書発行事業	自 457	自 350	107	オープンデータ入力委託を新規で行うため
			0	
			0	
事業費合計	6,044	5,435	609	
内訳　自主企画事業費	6,044	5,435	609	
内訳　重点事業	0	0	0	

※区民相談事業は、平成31年度から統合事業費で計上します。

【根拠とするデータ等】
昨年度実績、業者から仮見積り書を徴収した結果による算定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談 係
	佐藤　亜希子	木村　亮一	奈良　愛実

様式3-1

(様式３－１)　**平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書【自主企画事業費】**

[　磁子　区　区政推進　課]

No.	5

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	水・緑環境保全	事業開始年度	平成16年度

事　業　名
環境にやさしいまち・いそご推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
9	1、3
10	2
12	1、3

事業評価書番号	6
事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本　年　度	4,145					4,145
前　年　度	3,280					3,280
増△減	865	0	0	0	0	865

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	2,344	2,360	2,113
	メリット＋一般財源	2,344	2,360	2,113
決算	事業費	1,897	2,249	1,804
	メリット＋一般財源	1,897	2,249	1,804

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	4,145	4,145
	一般財源	4,145	4,145

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要(目的)	区民・事業者・団体・行政の協働のもと、「横浜市地球温暖化対策実行計画」の目標を達成するため、温暖化防止行動・省エネを推進します。

(説　　明)

1　地域の課題等

・横浜市地球温暖化対策実行計画の目標を達成するためには、温室効果ガスの排出量が多い各家庭での取組が重要となります。そのため区が自律的、自主的に温暖化対策行動の普及・啓発に取り組む必要があります。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	6　区民要望	7　関係団体からの要望		

2　運営方針等との関係	30年度磁子区運営方針「1　魅力にあふれた住み続けたいまち」
3　根拠法令・要綱等	磁子区環境行動推進本部設置要綱、地球温暖化対策の推進に係る法律、横浜市地球温暖化対策実行計画

【実績の推移・今後見込み】

1　環境行動推進本部運営事業

23年度に、ヨコハマ３Ｒ夢プラン、横浜市地球温暖化対策実行計画が新たに策定され、「ヨコハマクリーン磁子推進本部」と「磁子区脱温暖化行動推進本部」を統合し、温暖化対策行動やごみの削減、抑制等をより一体的に推進できる体制へ移行しました。

2　いそごＥＣＯアクション事業

いそごこどもエコフェスタ実施状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(見込み)
来場者数	約2,000人	約2,200人	約2,300人	約2,200人

グリーンカーテン苗配付施設数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(見込み)
配付施設数	60施設	57施設	56施設	44施設

3　磁子のまち花いっぱい事業（ガーデンネックレス関連事業）

区民の皆様の緑や花に対する関心を高めるため、緑化整備や種の配付など、継続的に緑化の取組を行います。

（1）花苗供給・維持管理委託

			平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)	平成31年度(見込み)
実施回数	磁子駅前花壇・プランター	花苗供給	3回	3回	3回	3回
		維持管理	35回	35回	40回	50回
	新杉田駅前プランター	花苗供給	3回	3回	3回	3回
		維持管理	35回	35回	40回	50回
	根岸駅前プランター	花苗供給	3回	3回	3回	3回
		維持管理	35回	35回	40回	50回

【実施内容】
1　環境行動推進本部運営事業
本部を組織する区内の各団体による総会を開催し、環境行動目標の策定や情報共有を図ります。

2　いそごＥＣＯアクション事業
(1) 環境行動啓発イベント
環境行動への意識啓発や関心を促す機会とするために、12月に磯子区役所でいそごこどもエコフェスタを開催します。
(2) グリーンカーテン普及啓発事業
区内の保育園や学校等において昨年度に引き続き壁面緑化の実施を支援します。

3　磯子のまち花いっぱい事業（ガーデンネックレス関連事業）
(1) 花の種助成等事業
区民向けに花の種を配付し、所有者の同意を得た空き地等に蒔くなどまちなかの景観向上のために活用してもらいます。また、ボランティア団体の協力により、区役所駐車場周辺にてコスモスを栽培します。
(2) 花と緑の維持管理
杉田臨海緑地に設置したトピアリー及び区役所前に設置した花時計の剪定や灌水等の維持管理を行います。また、区内主要駅前等の緑化を、委託及び地域との協働により実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度		前年度	差引	説明
環境行動推進本部設置事業	重	25	自	255	△ 230	環境リーフレットの廃止による減
ＥＣＯアクション事業	重	1,378	自	1,528	△ 150	苗の配布先精査による減
磯子のまち花いっぱい事業	重	2,742	自	1,497	1,245	新規事業及び事業統合による増
					0	
					0	
					0	
					0	
事業費合計		4,145		3,280	865	
内訳 自主企画事業費		4,145		3,280	865	
内訳 重点事業		4,145		0	4,145	

【根拠とするデータ等】
昨年度実績や事業者からのヒアリング等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	佐藤　亜希子	山田　陽介	大谷　庸平

様式3-1

（様式３－１）　**平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書　【自主企画事業費】**

［　磯子　区　区政推進　課］

No.	6

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成６年度

事　業　名
区づくり経営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	7
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	3,710					3,710
前　年　度	2,030					2,030
増△減	1,680	0	0	0	0	1,680

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	3,770	1,770	5,450
	メリット＋一般財源	3,770	1,770	5,450
決算	事業費	3,472	1,996	4,855
	メリット＋一般財源	3,472	1,996	4,855

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,930	3,710
	一般財源	1,930	3,710

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
無

事業の概要（目的）	区民ニーズを踏まえ、区の行政運営を効果的・効率的に推進するため、主要事業の企画・進行管理、区内事業の総合調整及び各種事業の評価・検証、区民ニーズの調査等を実施します。

（説　　明）

1　地域の課題等

区民意識調査や窓口応対等を通じて把握した区民ニーズを踏まえて地域とともに様々な課題を解決していくため、運営方針の策定・推進をはじめとする区内施策・事業の総合調整を、効果的・機動的に実施する必要があります。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	5　区民アンケート			

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針「4　おもてなしの心による区民サービス」
3　根拠法令・要綱等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、横浜市市民協働条例、区における総合行政の推進に関する規則、磯子区事業評価委員会実施要綱

【実績の推移・今後見込み】
1　主要事業の企画・進行管理、総合調整事業（毎年実施）
2　区民意識調査事業（隔年実施）
3　地区別データ集作成事業（「磯子のＡＢＣ」を５年に１回発行。今年度は実施せず、次回は平成34年度を予定）

【実施内容】
1　主要事業の企画・進行管理、総合調整事業
・区提案反映制度の取りまとめ
・運営方針の策定、公表
・運営方針に掲げている各取組を外部評価していただき、区の行政運営に対する助言を行ってもらうため、外部有識者等で構成する事業評価委員会の開催　（３回開催予定）

2　区民意識調査事業
・区民意識調査の実施

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度	前年度	差引	説明
主要事業の企画･進行管理、総合調整事業		自 1,930	自 2,030	△ 100	事業移行等による減
区民意識調査事業		自 1,780	0	1,780	隔年実施による増
地区別データ集作成事業		0	0	0	５年毎の実施
事業費合計		3,710	2,030	1,680	
内訳	自主企画事業費	3,710	2,030	1,680	
	重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
昨年度、一昨年度の実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	佐藤　亜希子	山田　陽介	林　華奈子

様式3-1

（様式３－１）　**平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書［自主企画事業費］**

［　磁子　区　地域振興　課］

No.	7

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	商店街振興	事業開始年度	平成24年度

事　業　名
商店街にぎわいづくり事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	4

事業評価書番号	8
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	4,190					4,190
前　年　度	2,990					2,990
増△減	1,200	0	0	0	0	1,200

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	810	1,150	1,950
予算	メリット＋一般財源	810	1,150	1,950
決算	事業費	1,125	2,012	2,979
決算	メリット＋一般財源	1,125	2,012	2,979

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	4,190	4,190
予算	一般財源	4,190	4,190

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月
(無)

事業の概要（目的）	磁子区の商店街への支援を通じ、商店街を含めた地域コミュニティの活性化を図ります。

（説　　明）

1　地域の課題等

商店街には、地域経済の活力の維持や地域コミュニティの核としての役割など、地域において重要性を持つ一方、お客様の高齢化など、課題も多く抱えています。区役所としては、商店街が抱えている課題を共有し、解消するための支援を積極的に行うことで、磁子区の商店街の「にぎわい」を更に発展させていきます。

地域の課題等の収集手段	6　区民要望				

2　運営方針等との関係	30年度磁子区運営方針「１　魅力にあふれた住み続けたいまち」
3　根拠法令・要綱等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市商店街の活性化に関する条例

【実績の推移・今後見込み】
＜磁子区商店街連合会加盟商店街数15、店舗数372店舗＞
根岸橋通り商和会（15店舗）、岩瀬商店街（14店舗）、岡村共栄会（17店舗）、磁子商店街商業（協）（18店舗）、汐見台中央商店会（15店舗）、白旗商店街（6店舗）、杉田駅前商店会（29店舗）、プララ杉田専門店会（50店舗）、杉田商店街（87店舗）、聖天橋センター（7店舗）、らぴすた新杉田テナント会（23店舗）、杉田十日会商店街（34店舗）、サンモール洋光台（31店舗）、洋光台ショップ27店会（21店舗）、洋南協栄会（5店舗）

区商連加盟店舗数		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31（見込）
	商店街数	14	14	14	14	14	14	15	15	15	15	15
	参加者	426	418	419	405	391	383	377	377	382	372	372

【実施内容】
＜商店街イベント等魅力発信事業＞
・区役所屋外駐車場等を利用した「商店街朝市」について、磁子区商店街連合会と連携し実施します。
・転入者やイベント来場者への商店街マップの配布により、年間を通じて商店街の情報発信を積極的に実施し、商店街の魅力をPRします。
・磁子区商店街の魅力を発信し、商店街の店舗を巡るイベントを実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度		前年度	差引	説明
商店街イベント等魅力発信	自	4,190	自	2,190	2,000	イベントの新規実施による増
商店街活性化支援事業	自	0	自	800	△ 800	
					0	
					0	
					0	
					0	
事業費合計		4,190		2,990	1,200	
内訳　自主企画事業費		4,190		2,990	1,200	
内訳　重点事業		0		0	0	

【根拠とするデータ等】
商店街及び店舗数、商店街朝市来場者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興　係
	椎葉　秀幸	根本　一弘	高橋　愛子

様式3-1

（様式３－１）　平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書　【自主企画事業費】

［　磯子　区　区政推進　課］

No.	8

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成31年度

事　業　名
磯子駅周辺まちづくり検討事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
21	1

事業評価書番号	
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	3,000					3,000
前　年　度	0					0
増△減	3,000	0	0	0	0	3,000

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			
	メリット＋一般財源			
決算	事業費			
	メリット＋一般財源			

歳出		32年度	33年度
予算	事業費		
	一般財源		

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	磯子駅前広場を含めた駅周辺の魅力あるまちづくりを実現させるために、駅周辺、商業ビル、集合住宅等を含めたまちづくりの手法について研究、検討を行うことを目的とする。

（説　　明）

1　地域の課題等

磯子駅周辺は、区役所等の行政機能が集積した区の玄関口ですが賑わいや機能充実が課題となっています。これまでも、区民から賑わいや魅力を求める声が数多く寄せられており、H30年度末に改定した「磯子区まちづくり方針」では駅前空間の見直し、利便性向上を示しました。現在は駅前広場の交通結節点としてのゾーニング検討を進めていますが、磯子駅前広場を含めた駅周辺の魅力あるまちづくりを実現させるために、駅周辺、商業ビル、集合住宅等を含めたまちづくりの手法について研究、検討します。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	2　陳情	4　地区懇談会	6　区民要望	

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針「1　魅力にあふれた住み続けたいまち」
3　根拠法令・要綱等	

【実績の推移・今後見込み】

磯子駅前再編整備検討
・平成29年度　磯子駅前交通量調査、課題抽出（区局連携事業）
・平成30年度　磯子駅前将来構想図作成（区局連携事業）

【実施内容】

内容　磯子駅周辺のまちづくりの課題や必要性について整理するとともにまちづくりの手法について研究、検討する。
(1) 磯子駅周辺の現況（建築物等の土地利用状況、都市計画等の法規制）の整理を行う。
(2) JR・商業ビル関係者にヒアリングを行い、磯子駅周辺のまちづくりについて意見を聴取する。
(3) 駅周辺における商業ビルの立地や用途規模を定めた、まちづくり手法案を作成する。
(4) まちづくり手法案のメリット、デメリットや概算事業費の試算、合意形成の現実性を整理して、事業化の可能性を評価する。

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度	前年度	差引	説明
		自 3,000		3,000	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
事業費合計		3,000	0	3,000	
内訳	自主企画事業費	3,000	0	3,000	
	重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

事業者及び道路局等へのヒアリング。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整　係
	佐藤　亜希子	高林　康樹	竹山　泰司

様式3-1

(様式３－１)　**平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書　【自主企画事業費】**

[　磯子　区　地域振興　課]

No.	9

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成16年度

事　業　名
さわやかで美しいまち・いそご推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	6
12	1

事業評価書番号	6
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	2,353					2,353
前　年　度	2,053					2,053
増△減	300	0	0	0	0	300

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	5,991	6,502	6,097
	メリット＋一般財源	5,991	6,502	6,097
決算	事業費	5,926	6,519	6,105
	メリット＋一般財源	5,926	6,519	6,105

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,500	2,500
	一般財源	2,500	2,500

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	区民・事業者・団体・行政の協働のもと、「一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ３Ｒ夢プラン）」の目標を達成するため、３Ｒ（リデュース・リユース・リサイクル）を推進します。

（説　　明）

1　地域の課題等

・ごみ削減のため、３Ｒの中でとりわけ環境にやさしいリデュース（発生抑制）を中心に、更なる啓発が必要です。
・集積場に分別状況が悪いごみ袋が排出されていますので、ごみと資源の分別について、引き続き啓発に取り組む必要があります。
・たばこの吸い殻などが歩道に依然として見受けられますので、引き続き清掃活動等の啓発に取り組む必要があります。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	6　区民要望	7　関係団体からの要望		

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針「1　魅力にあふれた住み続けたいまち」
3　根拠法令・要綱等	横浜市一般廃棄物処理基本計画、磯子区環境行動推進功労者・功労団体表彰要領、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例、同施行規則等、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、磯子区３Ｒ応援隊活動助成金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

1　ヨコハマ３Ｒ夢アップ推進事業
ごみと資源物の総排出量を横浜市全体で平成37年度までに平成21年度比で10%以上（約13万トン）削減。
なお、短期目標として平成30年度については、平成21年度比で5.75%以上（約７万トン）の削減としました。
平成30年度の磯子区の削減目標については、平成21年度のごみと資源物の総排出量43,977トンに対して、14.1%削減した、37,770トンとしました。

横浜市	基準値 平成21年度	平成30年度	平成37年度
減量目標	0%	5.75%以上	10%以上
減量数値	128万ﾄﾝ	120万ﾄﾝ	115万ﾄﾝ

磯子区	基準値 平成21年度	平成29年度	平成30年度
減量目標	0%	14.3%	14.1%
減量数値	43,977トン	37,684トン	37,770トン

【実施内容】

1　ヨコハマ３Ｒ夢アップ推進事業

〈啓発活動〉

(1) イベント等での啓発
地域のイベントや区民利用施設と連携したイベント等、様々な機会を活用して、環境事業推進委員、磯子区３Ｒ応援隊等と協働した３Ｒ夢プランの啓発を行います。（通年、年45回）。

(2) 環境教室の実施
幼稚園・保育園の園児を対象に、寸劇や収集車等を活用した環境教室を行います。（通年、年８回）
小学生を対象に、教室での授業や収集車を活用した環境教室を行います。（通年、年６回）

(3) 子育て世代への啓発
区役所での乳幼児健診等での機会を活用して、啓発を行います。（通年、年70回）

(4) リデュースの推進
土壌混合法の普及啓発や啓発物品等の活用により、より一層区民のリデュースを推進します。（通年）

〈その他事業〉

(5) 功労者表彰
永年にわたって清掃活動等に貢献された地域の功労者（団体）を表彰します。

(6) 不法投棄防止対策
不法投棄の防止啓発の実施及びごみ等の不法投棄を早期に処理します。（通年）

(7) リサイクルふれあい事業等
リユース文庫の運営（通年）及びリユース家具市を開催します。（６月、11月）

2　駅周辺清掃事業
磯子駅周辺で、交通事業者や周辺事業者の協力による清掃活動の実施

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度	前年度	差引	説明
ヨコハマ３Ｒ夢アップ推進事業		自 2,053	自 2,053	0	
駅周辺清掃事業		自 300	自 0	300	新規事業
事業費合計		2,353	2,053	300	
内訳	自主企画事業費	2,353	2,053	300	
	重点事業	0	0	0	

※磯子のまち緑化事業は、平成31年度から環境にやさしいまち・いそご推進事業に統合します。
※クリーンタウン事業は、平成31年度から統合事業費で計上します。

【根拠とするデータ等】
ごみと資源物の排出量

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当
	原　正義	杉山　経広	宮川　由理香

様式3-1

（様式３－１）　**平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書　【自主企画事業費】**

[　磯子　区　地域振興　課]

No.	10

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成22年度

事　業　名
健民祭応援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1

事業評価書番号	10
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	2,700					2,700
前　年　度	2,700					2,700
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	2,393	2,393	2,393
	メリット＋一般財源	2,393	2,393	2,393
決算	事業費	2,393	2,393	2,393
	メリット＋一般財源	2,393	2,393	2,393

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,700	2,700
	一般財源	2,700	2,700

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	地区連合町内会（９地区）ごとに実施する「健民祭」に補助金を交付し、地域の“きずな”づくりを支援します。

（説　　明）

1　地域の課題等

地域で発生する課題は多様化・複雑化しており、様々な担い手が協働で解決に取り組むことが必要となっています。住民が自ら地域課題解決に取り組むケースも有りますが、全般的には、自治会・町内会など各種活動団体の担い手不足、活動場所や資金確保の困難、他団体との更なる連携が不十分などの課題があります。
地域の声を聞きながら、各地域に適した形での地域支援を行う必要があります。

地域の課題等の収集手段	3　地区担当制度	4　地区懇談会	7　関係団体からの要望		

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針「1　魅力にあふれた住み続けたいまち」
3　根拠法令・要綱等	磯子区健民祭事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】
健民祭来場者数

26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
10,673	9,810	9,997	9,740	10,000	10,000

【実施内容】
磯子区健民祭事業補助金交付
内容　地区連合町内会（9地区）ごとに実施する「健民祭」へ補助金を交付し、地域のきずなづくりを支援します。
時期　補助金交付　８月
健民祭　10月
精算報告　11月

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
磯子区健民祭事業補助金交付	自 2,700	自 2,700	0	
事業費合計	2,700	2,700	0	
内訳　自主企画事業費	2,700	2,700	0	
内訳　重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
健民祭事業補助金は各地区の過去３年間の参加人数と予算額を元に積算を行っています。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	活動支援　係
	椎葉　秀幸	杉山　拓	松村　雄一郎

様式3-1

(様式３－１)　**平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書【自主企画事業費】**

[　磯子　区　地域振興　課]

No.	11

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成６年度

事　業　名
自治会町内会振興事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1

事業評価書番号	11
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	4,305					4,305
前　年　度	4,260					4,260
増△減	45	0	0	0	0	45

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	2,864	2,917	3,215
	メリット＋一般財源	2,864	2,917	3,215
決算	事業費	2,675	2,887	2,749
	メリット＋一般財源	2,675	2,887	2,749

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	4,305	4,305
	一般財源	4,305	4,305

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
無

事業の概要（目的）	自治会町内会への加入促進、負担軽減等、地域の振興に寄与する取組を進めます。また、地域の絆づくりに尽力してきた自治会町内会長等に感謝の意を表すとともに、行政と地域との信頼関係を深めます。

（説　　明）

1　地域の課題等

自治会町内会は、地域課題の解決を果たす中心的な団体ですが、加入率の低下や役員のなり手不足などの問題を抱えています。区としては、自治会町内会が自らの活動を知り、その活動が充実し円滑に行われることが解決の一つと考え、それらに対して支援を行います。

地域の課題等の収集手段	7　関係団体からの要望	1　日常の窓口応対等			

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針「2　ともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」
3　根拠法令・要綱等	磯子区自治会町内会長永年在職者表彰要綱、磯子区自治会町内会役員等表彰要綱、磯子区自治会町内会掲示板設置等補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

横浜市磯子区連合町内会長会定例会（以下「区連会」、毎月１回、８月と１２月は休会）、自治会町内会長感謝会（３月）、自治会町内会役員等感謝状贈呈（６月～７月頃）、区文書等配送（区連会定例会開催日）、その他自治会町内会からの相談及び事務連絡（随時）、地域のイベント対応（随時）、加入促進対策（通年）

【実施内容】
1．自治会町内会支援事業
（1）活動案内のパンフレットや加入申込書の配布（区内転入者用資料「ようこそ磯子区へ」へ封入、区役所保健センター(母子健康手帳配布時、区内宅建業協会登録会社カウンター、資源循環局磯子事務所カウンターにて配布）
（2）自治会・町内会に加入していない集合住宅等に対して、設立の案内や加入促進を行います。
（3）自治会町内会の会計・広報について、講習会等を行います。
（4）区連会への参加、自治会町内会長交流研修会に協力、その他相談受付及び事務連絡、地域イベント対応
（5）区連会の資料について、自治会町内会に配送を行い、負担軽減を図る（毎月１回、８月１２月を除く）
2．自治会町内会長感謝会
本市の行政施策の遂行に永年協力をいただいている会長を対象に永年在職者の表彰を行います。
3．自治会町内会役員表彰
自治会町内会の組織運営に永年携わり、区政運営に協力をいただいた自治会町内会役員等を対象に感謝状を贈呈
対象者：①10年以上在職している副会長　②５年以上在職し、前年度退任された自治会町内会役員等
③20年以上在職している自治会町内会役員等
4．掲示板設置等補助事業
自治会町内会が維持・管理する掲示板について、広報を推進する目的で、掲示板の新設等に要する経費を補助します。

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度	前年度	差引	説明
自治会町内会支援事業		自 2,195	自 1,454	741	H30実績に基づく増
自治会町内会長感謝会		自 1,161	自 959	202	H29実績に基づく増
自治会町内会役員表彰		自 49	自 47	2	
掲示板設置等支援事業		自 900	自 1,800	△ 900	H30実績に基づく減
				0	
				0	
事業費合計		4,305	4,260	45	
内訳	自主企画事業費	4,305	4,260	45	
	重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
30年度事業実施の実績などに基づく積算・自治会町内会数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 椎葉　秀幸	係長 根本　一弘	地域振興 係 秋山　智彦

様式3-1

（様式３－１）　平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書　【自主企画事業費】

［　磁子　区　地域振興　課］

No.	12

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成６年度

事　業　名
磁子まつり事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1

事業評価書番号	13
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	4,300					4,300
前　年　度	4,200					4,200
増△減	100	0	0	0	0	100

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	4,500	5,500	7,000
	メリット＋一般財源	4,500	5,500	7,000
決算	事業費	4,500	5,930	8,489
	メリット＋一般財源	4,500	5,930	8,489

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	4,300	4,300
	一般財源	4,300	4,300

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	区民・区内活動団体・区内企業が主体となって磁子まつりを開催します。それにより、磁子区の賑わいや活性化が図られ、区民の連帯意識を高めるとともに、地域コミュニティの醸成に寄与します。

（説　　明）

1　地域の課題等

区民の故郷意識や一体感を醸成する場として、「新旧住民の連帯意識を涵養（かんよう）し、企業と住民の融和を図る」ことを目的に開催されました。平成21年度からは、区民・区内活動団体・区内企業が主体となって実施する区民まつりとなっています。このことにより、区民等の活動が活性化し、地域コミュニティの醸成に寄与します。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	2　陳情	5　区民アンケート	7　関係団体からの要望	

2　運営方針等との関係	30年度磁子区運営方針「1　魅力にあふれた住み続けたいまち」
3　根拠法令・要綱等	磁子まつり補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

磁子まつり来場者数	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
目標	10,000	15,000	16,000	16,000	45,000	50,000	53,000	56,000	45,000	45,000
実績	12,000	15,000	18,000	45,000	50,000	53,000	54,000	59,000	32,000	-

【実施内容】

磁子まつりの来場者数、参加層の拡大を図るため、次のとおり実施します。

1　出店やステージ等のイベント
　区民、区内の地域団体及び企業が参加することで、より多くの区民が参加できる場を提供し、地域の魅力作りを図ることを目的に実施します。

2　広報活動
　広報よこはま区版、磁子まつり公式ホームページなどにより、磁子まつりに係る広報活動をします。

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度	前年度	差引	説明
磁子まつり補助金		自 4,300	自 4,200	100	消費税の増による増
				0	
				0	
				0	
事業費合計		4,300	4,200	100	
内訳	自主企画事業費	4,300	4,200	100	
	重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

磁子まつりの来場者数、出店団体数、出演団体数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興　係
	椎葉　秀幸	根本　一弘	竹澤　伸乃丞

様式3-1

(様式３－１)　平　成　31　年　度　事　業　計　画　書【自主企画事業費】

[　磯子　区　地域振興　課]

No.	13

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成19年度

事業名
「区民のちから」発揮・活用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1、2

事業評価書番号	14
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,219					1,219
前年度	1,214		134			1,080
増△減	5	0	△ 134	0	0	139

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	2,061	2,151	1,072
	メリット＋一般財源	2,061	2,151	1,072
決算	事業費	1,952	2,203	1,046
	メリット＋一般財源	1,952	2,203	1,046

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,219	1,219
	一般財源	1,219	1,219

方針に関する決裁　種別(　)
有:件名 ()、日付(　年　月
(無)

事業の概要(目的)	区民が新たに地域活動に参加する機会を設けるとともに、活動中の団体への支援や、団体・区民・施設間の交流を深め、「区民のちから」が存分に発揮される地域社会を形成します。

(説　明)

1　地域の課題等

団塊の世代を対象とした地域活動参加のきっかけづくりの講座参加者から、「定年退職後家に閉じこもっていた。このような機会があるとありがたい」といった声が寄せられています。
いそご区民活動支援センターを利用する活動団体から、「団体の活動に参加する担い手や、リーダーの後継者が不足している」といった声が寄せられています。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	8　その他			

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針「2　ともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」
3　根拠法令・要綱等	磯子区市民活動・生涯学習支援センター事業実施要綱、磯子区市民活動・生涯学習支援センター事業事務取扱要領

【実績の推移・今後見込み】

1　いそご区民活動支援センター相談件数

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
1,848	2,087	1,761	2,210	2,100	2,100

2　いそご区民活動支援センター登録団体数

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
232	237	154	174	164	164

3　いそご区民活動支援センター登録「地域ボランティア講師」数

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
214	225	162	172	155	155

※　2年に一度（偶数年）登録更新

（既登録者に対し登録継続の意思を確認）

4　いそご区民活動支援センター実施講座への参加者数

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
117	152	101	126	55	55

【実施内容】

1　活動参加促進事業

(1) 担い手育成講座･入門編
「地域デビュー講座」として、親しみやすいテーマの講座を開催し、参加者による自主活動グループを育成します。

(2) ボランティア応援隊事業
団体の活動現場を訪問し、活動の見学･体験を行うとともに、活動上の課題や悩みについてヒアリングを行い、情報紙「いそつな」で団体紹介記事として掲載するほか、ヒアリングで得た意見や課題をもとに担い手講座･入門編の企画･運営･事後フォローを行う「ボランティア応援隊」を区民から公募し、支援センターとの協働で活動を行います。

2　運営支援事業

(1) 担い手育成講座･スキルアップ編
すでに活動している団体を対象に、広報･人材育成･会計など、団体運営に役立つテーマの講座を開催します。

(2) 交流会等
さまざまな分野の団体が会し、情報交換･交流を行う「団体･グループ交流会」を、年2回開催します。

(3) いそご地域活動フォーラム
団体の活動紹介パネル展示、音楽演奏やものづくり体験等による活動発表、地域に目を向け他団体･施設と「つながり」を育むきっかけとなるワークショップ等を行う「いそご地域活動フォーラム」を開催します。

(4) スペース･機材の提供
打合せ等に利用できるスペースや、チラシ･資料の作成等の作業を支援する機材を提供します。

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度	前年度	差引	説明
1　活動参加促進事業		自 371	自 369	2	消費税額変更に伴う増
2　運営支援事業		自 848	自 845	3	消費税額変更に伴う増
事業費合計		1,219	1,214	5	
内訳	自主企画事業費	1,219	1,214	5	
	重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

市民活動・生涯学習支援センター設備・機材等利用件数統計月報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 椎葉　秀幸	係長 石橋　雅昭	活動支援　係 中村　雅俊

様式3-1

（様式３－１）　平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書【自主企画事業費】

［　磯子　区　地域振興　課］

No.	14

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	国際交流	事業開始年度	平成19年度

事　業　名
国際交流推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
4	5

事業評価書番号	15
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	1,206					1,206
前　年　度	608					608
増△減	598	0	0	0	0	598

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	566	594	608
	メリット＋一般財源	566	594	608
決算	事業費	393	600	608
	メリット＋一般財源	393	600	608

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,206	1,206
	一般財源	1,206	1,206

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	外国人にとっても住みやすい環境づくりを目指し、外国人の生活を相談業務や通訳・翻訳業務を通してサポートするとともに、日本語ボランティアによる学びの場を支援します。

（説　　明）

1　地域の課題等

区内には、約4,300人の在住外国人がいます。中には、言語が壁となり、生活の基本的な情報が欠如して生活に困難をきたしている例や、地域とトラブルが発生している例もあります。言語支援を必要とする外国人に対し、多言語での基本的な生活情報提供や個別相談・通訳・翻訳などでの対応をはかると共に、学習支援を強化することが求められています。また、地域住民の多文化共生への理解をよりいっそう促進する必要があります。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	7　関係団体からの要望			

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針「2　ともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」
3　根拠法令・要綱等	横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針

【実績の推移・今後見込み】

1　相談件数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度見込	平成31年度見込
相談日数	145日	144日	146日	143日	144日	243日
相談件数	112件	124件	149件	193件	195件	330件

2　外国人人口推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度見込	平成31年度見込
人数	3,434人	3,750人	4,028人	4,332人	4,600人	4,600人

3　イベント実施回数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度見込	平成31年度見込
回数	5	5	5	5	5	5
人数	247人	184人	203人	326人	240人	240人

【実施内容】

1 国際交流コーナー事業
- ･相談業務:週5回(月～金)　午前9時30分から午後1時まで
- ･市内及び区内国際交流団体との連携
- ･テーマ国について学ぶ･知ることのできる交流イベントの実施
  - 外国人講師による講話や料理教室(随時)
  - クリスマス会（12月）
  - 日本語スピーチ大会(3月)
- ･通訳･翻訳業務
- ･関係機関との連携による相談員研修への参加

2 日本語教室支援事業
- ･日本語ボランティア養成講座のフォローアップ
- ･区内日本語教室との連携(8団体)

3 国際交流推進イベント事業
- ･2019年8月に開催される第7回アフリカ開発会議に向け、アフリカ文化に触れるイベントを実施します

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度		前年度	差引	説明
1 国際交流コーナー事業	自	594	自	396	198	開設日数増（3日から5日）
2 日本語教室支援事業	自	112	自	112	0	
3 国際交流推進イベント	自	500	自	100	400	
					0	
					0	
事業費合計		1,206		608	598	
内訳 自主企画事業費		1,206		608	598	
内訳 重点事業		0		0	0	

【根拠とするデータ等】

横浜市区別外国人人口、磯子区国際交流コーナー業務日誌

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	活動支援　係
	椎葉　秀幸	杉山　拓	中村　雅俊

様式3-1

（様式３－１）　**平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書【自主企画事業費】**

［　磯子　区　区政推進　課］

No.	15

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成31年度

事　業　名
地域の居場所づくり支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1

事業評価書番号	
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	1,600	0	0	0	0	1,600
前　年　度	0	0	0	0	0	0
増△減	1,600	0	0	0	0	1,600

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			
	メリット＋一般財源			
決算	事業費			
	メリット＋一般財源			

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,600	1,600
	一般財源	1,600	1,600

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月
(無)

事業の概要（目的）	地域交流の場や地域の居場所づくりを進める事業に対して補助金を交付することで、地域課題の解決に向けた取組を支援します。

（説　　明）

1　地域の課題等

地域住民が気軽に集い交流ができるコミュニティサロンのような拠点（居場所）は、地域交流や見守りの場として有効であるため、そのような取組を自主的に進める地域団体等への支援が必要であると考えられます。

地域の課題等の収集手段	3　地区担当制度	4　地区懇談会			

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針「2 ともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」
3　根拠法令・要綱等	地域の居場所づくり支援事業補助金交付要綱（仮）

【実績の推移・今後見込み】
・H31年度交付実績数（目標）：１団体

【実施内容】
空き家・空き店舗・住居の空き部屋等を活用し地域交流の場や地域の居場所づくり等を進める事業に対して補助金を交付します。
補助対象経費：施設の改修等に伴う経費（上限150万円）
　　事業活動の実施に伴う運営・活動経費（上限50万円）
　　事業活動の実施を前提とする予備調査等の経費（上限10万円）
補助年数：最大３年
補助事業者：区民を含む複数人で組織される団体

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度	前年度	差引	説明
地域の居場所づくり支援事業補助金	重	1,600	0	1,600	
				0	
事業費合計		1,600	0	1,600	
内訳 自主企画事業費		1,600	0	1,600	
内訳 重点事業		1,600	0	1,600	

【根拠とするデータ等】
H31交付目標１件（施設改修）
金額の根拠：地域の居場所づくり支援事業補助金交付要綱（仮）による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域力推進担当　係
	佐藤　亜希子	前島　絵美	菊地　直美

様式3-1

(様式３－１)　**平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書【自主企画事業費】**

［　磁子　区　総務 福祉保健 生活衛生　課］

No.	16

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	平成15年度

事　業　名
地域と一緒につくる 安全安心まちづくり事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1,5
35	1～6

事業評価書番号	16
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	6,166					6,166
前　年　度	10,271					10,271
増△減	△ 4,105	0	0	0	0	△ 4,105

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	9,573	7,318	7,541
	メリット＋一般財源	9,573	7,318	7,541
決算	事業費	8,916	8,250	8,794
	メリット＋一般財源	8,916	8,250	8,794

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	6,500	6,500
	一般財源	6,500	6,500

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	市・区防災計画に基づき、災害に強い安全安心なまちづくりを推進します。

（説　　明）

1　地域の課題等

・平成29年の区民意識調査において、「磁子区が取り組むべき課題として重要度が高いと考えるもの」の第１位が「災害対策」となるなど、区の災害対策への関心は非常に高いものとなっています。
・東日本大震災、熊本地震、全国各地での記録的豪雨といった過去の災害の経験と教訓を踏まえ、震災対策・風水害対策の改善・強化を不断に進めていく必要があります。
・震度５強以上の地震発生時には、運営委員を中心に地域防災拠点を開設する必要がありますが、誰でも拠点の開設に取りかかれるための準備が必要です。
・災害時には、地域における「自助」「共助」が非常に重要です。地域で行われる防災訓練や地域防災拠点運営の支援、防災ボランティアへの活動支援、各家庭における自助の取組の啓発・促進など、地域への働きかけの継続的な実施が必要です。
・災害時、地域防災拠点等へのペット同行避難が想定されます。飼い主及び地域防災拠点運営員会に対し、災害時ペット対策の必要性及び日頃の備えについて、啓発・促進を進める必要があります。
・災害時に区本部が確実に機能する環境を整え、区本部要員の災害対応の習熟度を高める必要があります。
・行政機関のほか、医療機関、鉄道事業者、沿岸事業者、ボランティア団体等と災害時に円滑な連携が取れる体制の整備が必要です。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	6　区民要望			

2　運営方針等との関係	30年度磁子区運営方針「3　安全・安心で住みやすいまち」
3　根拠法令・要綱等	災害対策基本法、土砂災害防止法、水防法、横浜市防災計画、磁子区防災計画

【実績の推移・今後見込み】

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
防災拠点訓練参加者数	4,409	5,002	5,389	6,056	5,684	6,500	6,500
地域防災訓練参加者数	4,339	3,910	4,364	4,042	3,460	4,000	4,000
小・中学生の参加者数	1,116	1,224	1,369	1,926	1,752	1,700	1,700

【実施内容】

1　地域防災訓練等支援事業　　(1,621千円)　　【総務課】

(1)　地域防災拠点の支援

（内容）・避難生活を送る上で特に配慮が必要な高齢者、乳幼児、女性に優しい地域防災拠点とするため、配備品の充実を図ります。
⇒簡易テントを各拠点に２基（計42基）配備
・昼夜を問わず発生する災害に備え、備蓄庫内での作業を容易にするために、センサー式ライトを各拠点２基配備します。
・発災時の円滑な拠点運営や、日頃の拠点訓練の充実を図るために運営委員向けの講習会を開催します。
・震度５強以上の地震発生時には運営委員を中心に地域防災拠点を開設する必要があります。誰でも拠点の開設準備に取りかかれるよう、手順書や必要備品を格納した「地域防災拠点開設キット」を全21拠点に配備します。

（時期）テント及びライトの配備：８月、運営委員向け講習会：９月
地域防災拠点開設キット配備：８月

(2)　地域防災訓練の支援

（内容）防災ボランティア団体や防災関係機関、地域組織が連携した実践的な防災訓練の実施を支援します。
（時期）［９月］町の防災組織：約50団体、約4,000人　［１月］地域防災拠点：21拠点、約6,000人

様式3-1

2　地域の自助・共助啓発事業　　（1,005千円）

(1)　小中学生を対象とした防災学習　　（50千円）　【総務課】

（方法）地域防災の担い手として大いに期待できる小中学生に対し、学校と連携して防災学習を実施します。

(2)　子育て世代に対する自助・共助の啓発・促進　　（400千円）　【総務課】

（内容）子育て世代の防災意識の向上や地域防災活動への参画を促すため、ケアプラザなど区内各所でミニ防災講座を開催するとともに、30年度作成のリーフレットを配布し啓発を図ります。

（時期・回数）ミニ防災講座：適宜・３回程度
啓発リーフレット印刷：適宜

(3)　家具転倒防止器具・感震ブレーカーの設置啓発　　（100千円）　【総務課】

（内容）大地震発生時における家具転倒防止対策の必要性や、感震ブレーカー設置による火災発生防止対策の重要性について、実物を教材とした講座を開催し設置率の向上を図ります。

（方法）防災講座開催時等適宜
啓発キット（見本品購入）：７月

(3)　トイレパック備蓄啓発　　（450千円）　【総務課】

（内容）過去の災害から、非常用の食料や飲料水の確保と同時に、断水を想定した簡易トイレの備えがとても重要です。その重要性を区内各家庭に広め備蓄率の向上に向けた取組を行います。

3　災害時ペット対策啓発事業　　（267千円）　【生活衛生課・総務課】

（内容）日頃から備えておくべきことなど、ペット防災について飼い主へ啓発を行うとともに、拠点運営委員に対し災害時ペット対策への理解を促進し、地域防災拠点等における円滑な運営・体制強化を図ります。

（方法）ペット手帳配布（対象：飼い主）、地域防災拠点訓練等でのパネル展示（対象：区民）
地域防災拠点でのペット同行避難場所の設置促進（対象：各地域防災拠点運営委員）
災害時ペット対策についての講習会（対象：飼い主、各地域防災拠点運営委員）

4　防災関連マップ配布事業　　（450千円）　【総務課】

（内容）区民による自発的な防災・減災活動に繋げていくため、磯子区防災マップ、各種ハザードマップにより啓発します。

（方法）各種マップの更新・印刷・配布

5　防災ボランティア活動支援事業　　（472千円）　【総務課】

地域に根差した防災活動を行うために、区内の防災ボランティア団体の活動を支援します。
また、災害時にボランティアがより円滑に活動できるよう、災害時用機材の購入等の更なる支援を図ります。

（内容）各種会議への参加、防災訓練への参加促進、パネル展等の機会提供、災害時用機材等の購入、応急手当普及員再講習の支援等を実施します。

6　区災害対策本部強化事業　　（1,520千円）　【総務課】

（内容）区本部各班、関係機関（消防署、警察署、水道局）及び防災ボランティア団体と連携した区災害対策本部運営訓練や、職員の災害対応力向上を図る研修を継続して実施します。また、引き続き、長期的な災害対応や風水害時に備えた物品の整備を行います。

（時期）区災害対策本部運営訓練：５月、９月、１月（年３回程度）　拠点動員者研修：10月

7　災害時医療体制整備事業　　（831千円）　【福祉保健課・総務課】

発災時に迅速に医療活動が実施できるように、医療調整班の活動体制の整備を行います。

（内容）災害時の医療活動を円滑に行うため、関係機関と連携した訓練を実施します。
関係機関が情報共有するための連絡会を実施します。
医療調整班や保健活動グループが活動するための環境を整備します。

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度		前年度	差引	説明
地域防災訓練等支援事業	重	1,621	重	2,450	△ 829	LEDライト配備完了に伴う減
地域の自助・共助啓発事業	重	1,005	重	650	355	防災学習、家具固定器具等の設置促進
災害時ペット対策啓発事業	重	267	重	262	5	
防災関連マップ啓発事業	重	450	重	3,250	△ 2,800	拠点防災マップ30年度にて作成完了
防災ボランティア活動支援事業	重	472	重	368	104	資機材講習会開催
区災害対策本部強化事業	重	1,520	重	2,460	△ 940	本部備品配備完了による減
災害時医療体制整備事業	重	831	重	831	0	
事業費合計		6,166		10,271	△ 4,105	
内訳　自主企画事業費		6,166		10,271	△ 4,105	
内訳　重点事業		6,166		10,271	△ 4,105	

※災害時要援護者支援促進事業及び救急医療情報キット配布事業は、災害時要援護者支援事業に移管しました。

【根拠とするデータ等】

横浜市民危機管理アンケート（27年度）、区民意識調査（29年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務 係
	寒河江　周一	中田　健介	奥山　平洋

様式3-1

(様式３－１)　**平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書　【自主企画事業費】**

[　磯子　区　　総務　　課]

No.	17

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	平成31年度

事　業　名
「女性の視点」をいかした地域防災拠点運営支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	6

事業評価書番号	
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	4,022					4,022
前　年　度	0					0
増△減	4,022	0	0	0	0	4,022

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			
	メリット＋一般財源			
決算	事業費			
	メリット＋一般財源			

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	400	400
	一般財源	400	400

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	横浜市中期４か年計画に基づき、女性や子どもが安心して生活できる地域防災拠点運営のための支援を区内21拠点で推進します。

（説　　明）

1　地域の課題等

・東日本大震災など過去の震災における避難所の実態からは、衛生面やプライバシーの問題、生活必需品の不足、性被害や児童虐待等により、女性や子どもが心身の健康を害し、厳しい状況におかれた事例が多数報告されています。
・東日本大震災後、災害対策基本法とともに改正された国の「防災基本計画」では、地方公共団体は女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難場所の運営に努めるものとするとされています。これを受け、本市の防災計画や「地域防災拠点開設・運営マニュアル」においても「男女のニーズの違い」に配慮した避難所運営の必要性が明記され、「女性の視点」をいかした防災対策の充実は横浜市中期４か年計画の目標のひとつとして掲げられています。
・なかでも、妊産婦は出産に向けた心身の準備や産後の回復、子どもが泣き止まないことによる周囲への気遣い等を原因としたストレスの緩和、安心して授乳できる環境の整備、一般の人よりもかかりやすくなると言われるエコノミークラス症候群予防の必要性から、乳児は感染予防や体温保持、栄養管理、休息などの観点から体育館での集団生活ではなく、教室等を活用した専用スペースの確保が必要です。
・具体的な対策としては、女性専用スペース（更衣・授乳等のためのスペース）や母子生活スペース、子どもが遊べるキッズスペースの確保、女性特有の物資（生理用品等）の備蓄や防犯対策、避難所運営への女性の参画等が挙げられます。
・一方、現在の地域防災拠点の体制は十分とはいえません。引続き、地域防災拠点運営委員会への女性の参画、女性や子どものための生活スペースの確保計画、防犯計画等を促進するとともに、生活用品等の必要な物資の備蓄拡充等、支援体制を整える必要があります。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	6　区民要望			

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針　「3 安全・安心ですみやすいまち」
3　根拠法令・要綱等	横浜市中期４か年計画2018～2021、横浜市防災計画、磯子区防災計画（以下、内閣府作成）災害対策基本法、防災基本計画、男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針、避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針、避難所運営ガイドライン

【実績の推移・今後見込み】

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
防災拠点訓練参加者数	4,409	5,002	5,389	6,056	5,684	6,500	6,500
地域防災訓練参加者数	4,339	3,910	4,364	4,042	3,460	4,000	4,000

【実施内容】

1　女性のニーズに配慮した地域防災拠点運営支援　　（1,669千円）

（内容）過去の震災における避難所での課題を踏まえ、女性や乳児が必要とする生活用品を各拠点に配備します。

（内訳）生理用品（拡充）、衛生用品（手指消毒液、ウェットタオル、口腔ケア用ウェットティッシュ、洗顔用品等）、簡易カセットコンロ（ミルク温め・乳児用品消毒時湯沸し用）、防臭袋、物干しロープ、大型バック（生活用品収納用）

2　妊産婦・乳児のための寝具・食料備蓄　　（2,353千円）

（内容）妊産婦や乳児が地域防災拠点で生活を送らなければならない場合に少しでも安心して過ごせるよう、専用の寝具や食料を新たに備蓄します。それらの物資は区役所に保管し、発災時、要請に応じて各拠点に配送します。

（内訳）携帯用ベビーベッド、妊産婦用マット、離乳食セット（離乳食、プラスチックスプーン）、アレルギー対応粉ミルク

.

細目事業名		本年度	前年度	差引	説明
女性のニーズに配慮した地域防災拠点運営支援事業	重	1,669	0	1,669	
妊産婦・乳児のための寝具・食料備蓄	重	2,353	0	2,353	
事業費合計		4,022	0	4,022	
内訳	自主企画事業費	4,022	0	4,022	
	重点事業	4,022	0	4,022	

【根拠とするデータ等】

横浜市中期４か年計画2018～2021

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務 係
	寒河江　周一	梅田　直矢	宮田　咲

様式3-1

（様式３－１）　平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書【自主企画事業費】

［　磯子　区　地域振興　課］

No.	18

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防犯	事業開始年度	平成17年度

事　業　名
地域・学校防犯力強化事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	5

事業評価書番号	17
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	1,318					1,318
前　年　度	951					951
増△減	367	0	0	0	0	367

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	1,346	1,056	1,071
	メリット＋一般財源	1,346	1,056	1,071
決算	事業費	1,324	1,091	1,142
	メリット＋一般財源	1,324	1,091	1,142

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	951	951
	一般財源	951	951

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	犯罪のない安全で安心なまちを実現するため、地域・学校・警察等と協力し、防犯対策を進めます。

（説　　明）

1　地域の課題等

区内の犯罪認知件数は減少傾向にあります。一方、平成29年度に実施した区民意識調査の結果では「住まいの周辺の環境において特に重要度が高いと考えるもの」、「磯子区が取り組むべき課題として重要度が高いと考えるもの」として上位に「防犯対策」があげられており、区民のニーズは依然として高いものとなっています。このため、引き続き、自治会町内会をはじめ区民の皆様による主体的な防犯活動や取組を支援し、地域の防犯力の強化を図る必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口応対等	6 区民要望	7 関係団体からの要望		

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針「３　安全・安心で住みやすいまち」
3　根拠法令・要綱等	神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり条例、よこはま安全・安心プラン、磯子区安全・安心まちづくり推進協議会規約

【実績の推移・今後見込み】

年	25年実績	26年実績	27年実績	28年実績	29年実績	30年実績	31年見込み
犯罪発生件数	1,045	761	666	664	569	485	485

【実施内容】

1　防犯活動支援事業

(1)　区民による主体的な防犯活動や取組に対する支援（通年）
　自治会町内会など区民が主体的に行う防犯パトロールなどの活動や取組に対して、支援を行います。
　例）防犯パトロール物品（ベスト、腕章、のぼり旗など）の貸与

(2)　地域防犯と学校防犯の連携強化（通年）
　地域と学校による合同会議や講習会を行い、相互に連携した防犯活動の展開を図ります。

(3)　安全安心メールの配信及び利用促進（通年）
　区内の犯罪発生情報等を、登録していただいたメールアドレスに配信します。

(4)　区内主要駅前での防犯啓発キャンペーンの実施（月１回）
　磯子警察署や防犯協会と合同で、啓発グッズ等を配布し防犯意識の啓発を行います。

(5)　特殊詐欺増加による新たな啓発物品の作成
　特殊詐欺に係る新たな啓発物品を作成します。

2　安全・安心まちづくり推進協議会運営費

磯子警察署や区内の防犯及び交通安全関係機関・団体と連携した活動を進めます。

(1)　安全・安心まちづくり推進協議会の開催（６月）

(2)　防犯・交通安全功労者表彰の実施（６月）

3　安全・安心まちづくりポスターコンクール

中学生の防犯、交通安全意識を高めるため、区内中学校在学の生徒を対象に、ポスターコンクールを実施します。（募集：７月から９月上旬）

神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例で定める「安全・安心まちづくり旬間（10/11～10/20）」にあわせて入賞作品を展示し、表彰します。また、最優秀賞作品をポスターとして印刷し、自治会町内会等に配布します。（10月）

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度		前年度	差引	説明
防犯活動支援事業	自	1,044	自	680	364	啓発物品の購入による
安全・安心まちづくり推進協議会運営費	自	51	自	51	0	
安全・安心まちづくりポスターコンクール	自	223	自	220	3	消費税率引上げによる
					0	
					0	
					0	
事業費合計		1,318		951	367	
内訳　自主企画事業費		1,318		951	367	
内訳　重点事業		0		0	0	

【根拠とするデータ等】

犯罪統計資料（神奈川県警）、防犯物品貸与実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	活動支援　係
	椎葉　秀幸	加藤　大済	和田　太郎

様式3-1

(様式３－１)　平　成　31　年　度　事　業　計　画　書【自主企画事業費】

[磯子 区 地域振興 課]

No.	19

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	交通安全	事業開始年度	平成６年度

事業名
交通安全啓発事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	2

事業評価書番号	18
事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,115					3,115
前年度	2,565					2,565
増△減	550	0	0	0	0	550

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	2,252	2,372	2,492
	メリット＋一般財源	2,252	2,372	2,492
決算	事業費	2,255	2,531	2,764
	メリット＋一般財源	2,255	2,531	2,764

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	3,115	3,115
	一般財源	3,115	3,115

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	交通事故から区民を守るため、交通安全の啓発を関係機関、団体と連携して進めます。

（説　明）

1　地域の課題等

磯子区は国道16号線や産業道路、環状２・３号線などの幹線道路がある一方、住宅地の中には幅員の狭い道路が混在していて、道路環境は良好とはいえません。そのため、交通安全の問題については、区民の関心が高くなっています。交通事故発生件数は年々減少傾向にあるものの、未だ危険個所もあり、区民一人ひとり、とりわけ子どもや高齢者の生命を守るために、長期的な視点に立って啓発活動を推進する必要があります。自転車を利用する中間年代層の交通安全に対する意識高揚の啓発も図っていく必要があります。

地域の課題等の収集手段	7　関係団体からの要望	6　区民要望			

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針　「3　安全・安心で住みやすいまち」
3　根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法、横浜市違法駐車等の防止に関する条例、横浜市交通安全実施計画、磯子区スクールゾーン推進組織助成金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(見込み)	31年度(見込み)
幼稚園保育園交通安全教室	45園・4100名	37園・4040名	32園・3300名	31園・3500名	32園・3600名
小学校交通安全教室	16校・5800名	16校・6300名	16校・6800名	16校・7600名	16校・7600名
高齢者交通事故防止事業	研修会２・教室３	研修会２・教室３	研修会2	研修会2・教室1	研修会2・教室1
交通安全啓発キャンペーン	15回	15回	15回	15回	15回
スクールゾーン交通安全施設整備	路面標示32か所	路面標示他30か所	路面標示他30か所	路面標示他30か所	路面標示他30か所

【実施内容】

1　幼児・児童交通事故防止事業
　区内の幼稚園・保育園を訪問し、幼児交通安全教室を開催します。また、区内の小学校児童を対象に、安全な歩き方や正しい自転車の乗り方、並びに巻き込み実験や衝突実験など、参加体験型の交通安全教室を開催します。

2　高齢者交通事故防止事業
　シルバーリーダー連絡協議会を設置し高齢者の交通事故防止を図っています。講習会や参加体験型交通安全教室を実施します。

3　一般交通事故防止事業
　各季ごとの交通安全運動（キャンペーン等）を関係機関等と連携して実施し、交通安全の思想普及と啓発活動に努めます。

4　スクールゾーン対策事業
　各小学校（区内16校、区外3校）のスクールゾーン対策協議会への活動支援を通して、電柱巻標識、路面標示の補修、新設等通学路の交通環境を整備します。

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度		前年度	差引	説明
幼児・児童交通事故防止事業	自	622	自	528	94	増
高齢者交通事故防止事業	自	154	自	142	12	
一般交通事故防止事業	自	80	自	70	10	
スクールゾーン対策事業	自	2,259	自	1,825	434	実績に基づく増
					0	
					0	
事業費合計		3,115		2,565	550	
内訳　自主企画事業費		3,115		2,565	550	
内訳　重点事業		0		0	0	

【根拠とするデータ等】
横浜市市民活動推進条例（平成12年3月横浜市条例第26号）、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月横浜市規則第139号、昨年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興 係
	椎葉　秀幸	根本　一弘	神津　厚子

様式3-1

（様式３－１）　平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書【自主企画事業費】

［　磁子　区　総務 福祉保健 高齢・障害支援　課］

No.	20

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	平成15年度

事　業　名
災害時要援護者支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	6

事業評価書番号	16
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	5,000					5,000
前　年　度	400					400
増△減	4,600	0	0	0	0	4,600

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	600	600	700
	メリット＋一般財源	600	600	700
決算	事業費	1,190	1,285	497
	メリット＋一般財源	1,190	1,285	497

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	5,000	5,000
	一般財源	5,000	5,000

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
（無）

事業の概要（目的）	災害時に自力での避難等が困難な災害時要援護者の支援等に関する取組を推進します。

（説　　明）

1　地域の課題等

・過去の大規模な災害では高齢者や障害者の死亡率がその他に比べて高く、災害時要援護者支援の取組強化は急務となっています。
・災害時要援護者がいざという時に自分の身を守り、必要に応じて適切な避難を行うためには、地域による共助の取組が不可欠です。各自治会町内会の実情に応じた取組の支援を充実させる必要があります。
・災害時に在宅や地域防災拠点での生活が難しい要援護者のための二次的避難場所である26か所の「福祉避難所」が、発災時に円滑に運営されるよう、日頃から備品配備や開設訓練等の支援をしていく必要があります。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	6　区民要望			

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針「３　安全・安心で住みやすいまち」
3　根拠法令・要綱等	災害対策基本法、横浜市防災計画、磯子区防災計画

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
要援護者支援取組実施率（自治会町内会）	79%	81%	80%	85%	90%
福祉避難所施設数	25	25	25	26	26
キット配布数	1,877	819	2,731	2,000	2,000

【実施内容】

1　災害時要援護者支援事業　（3,500千円）
関係課が連携し、自治会町内会における要援護者支援の取組のさらなる充実に向けた支援を行います。
取組未実施の自治会町内会を重点的に支援するため、希望に応じて安否確認用バンダナを配布します。

2　福祉避難所支援事業　（1,300千円）
発災時に福祉避難所が円滑に運営出来るよう、福祉避難所に移送手段として活用する備品を配備します。

3　救急医療情報キット配布事業　（200千円）
要援護者に対する支援の一環として、いざという時に、家族知人等の連絡先、かかりつけ医・持病・服用薬などの医療情報、健康保険証や診察券の写しなどを容器に入れて自宅に保管しておく「救急医療情報キット」を希望する区民に配布します。

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度		前年度	差引	説明
災害時要援護者支援事業	重	3,500	自	200	3,300	地域と一緒につくる安全安心まちづくり事業から移管
福祉避難所支援事業	重	1,300	自	0	1,300	
救急医療キット配布事業	重	200	自	200	0	地域と一緒につくる安全安心まちづくり事業から移管
事業費合計		5,000		400	4,600	
内訳　自主企画事業費		5,000		400	4,600	
内訳　重点事業		5,000		0	5,000	

【根拠とするデータ等】
平成27年度災害時要援護者支援に係る現状把握アンケート

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画 担当
	石井　誠一	金子　佳与子	美田　真

様式3-1

（様式３－１）　平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書　【自主企画事業費】

[　磯子　区　土木事務所　課]

No.	21

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	平成31年度

事　業　名
防災土のう講座事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	2

事業評価書番号	
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	320					320
前　年　度	0					0
増△減	320	0	0	0	0	320

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			
	メリット＋一般財源			
決算	事業費			
	メリット＋一般財源			

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	320	320
	一般財源	320	320

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	防災土のう講座を通じて、災害に強い安全安心なまちづくりを推進します。

（説　　明）

1　地域の課題等

・平成29年の区民意識調査において、「磯子区が取り組むべき課題として重要度が高いと考えるもの」の第１位が「災害対策」となるなど、区民の災害対策への関心は非常に高いものとなっています。
・東日本大震災、熊本地震、全国各地での記録的豪雨といった過去の災害の経験と教訓を踏まえ、震災対策・風水害対策の改善・強化を不断に進めていく必要があります。
・一方で地域が高齢化している中で、個々の「土のう」配布希望に対して、土木事務所の対応が困難な状況にあります。
・各町内会等で毎年20町内会を程度を募り、町内会館等で「防災土のう講座」を実施し、土のうづくりを通じて防災意識の向上と、発災時の地域へのサポートを行います。なお、講座で作成した土のうは会場に配布し、災害時に役立ててもらいます。

地域の課題等の収集手段	2　陳情				

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針「３　安全・安心で住みやすいまち」
3　根拠法令・要綱等	

【実績の推移・今後見込み】

防災土のう講座
・２０町内会（３０袋/町内会）

【実施内容】

・毎年２０町内会程度を募集し、その町内会等に対して土木事務所から「防災土のう講座」を行うべく出向きます。会場は町内会館等とし、作成した土のうは、その後の豪雨等災害時に使用してもらいます。

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度		前年度	差引	説明
					0	
防災土のう講座事業	自	320	自	0	320	
					0	
					0	
					0	
					0	
事業費合計		320		0	320	
内訳	自主企画事業費	320		0	320	
	重点事業	0		0	0	

【根拠とするデータ等】
区民意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	道路 係
	苅部　好伸	岩澤　利之	佐々木　英人

様式3-1

（様式３－１）　平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書　【自主企画事業費】

［　磁子　区　地域振興　課］

No.	22

予算区分	文化・ｽﾎﾟｰﾂ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成６年度

事　業　名
地域文化活性化事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	3

事業評価書番号	19
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	2,638					2,638
前　年　度	2,238					2,238
増△減	400	0	0	0	0	400

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	3,115	3,163	3,046
	メリット＋一般財源	3,055	3,163	3,046
決算	事業費	2,843	2,228	2,317
	メリット＋一般財源	2,843	2,228	2,317

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,638	2,638
	一般財源	2,638	2,638

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	磁子区内の文化振興の推進を図るために、区民が気軽に音楽や絵画などに親しめるような活動や鑑賞の場が求められています。そのため、地域で文化活動をしている団体への支援及び様々なグループの発表や芸術鑑賞の場をより多く提供することにより、魅力に溢れる環境づくりを進めます。

（説　　明）

1　地域の課題等

磁子区の文化振興を図るため、区民が気軽に文化に親しめるよう芸術鑑賞の場の提供や、文化活動をしている団体への支援を行うとともに、若い世代から高齢者までが気軽に文化に触れ交流できる場や、文化活動を行うきっかけづくりの場を提供することが求められています。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	6　区民要望	7　関係団体からの要望		

2　運営方針等との関係	30年度磁子区運営方針「1　魅力にあふれた住み続けたいまち」
3　根拠法令・要綱等	横浜市区民文化センター条例、横浜市区民文化センター条例施行規則、磁子区地域文化振興事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
地域文化振興事業補助金　交付件数	17	17	17	17	18	18
地域文化振興事業補助金　交付金額	427,400	430,640	427,400	429,800	452,400	452,400
いそご芸術文化祭 来場者数	5,036	4,337	4,623	4,527	5,000	5,000
ISOGOダンスまつり 参加団体数	33	40	62	56	60	60

【実施内容】

1　地域文化振興支援事業
（1）磁子区地域文化振興事業補助金
　磁子区文化協会各部が実施する「いそご芸術文化祭」に対して補助を行います。
（2）区民文化センター利用料金減免分の補てん
　区が共催する文化事業の実施にあたり、区民文化センター利用料金の半額減免分を指定管理者に補てんします。
2　芸術文化ふれあい事業
（1）ISOGOダンスまつり
　ア　内容
　　ストリートダンスのコンテストと発表会、ゲスト公演を実施します。
　イ　対象
　　主に小・中・高校生を対象とします。
　ウ　時期・場所
　　平成32年３月に磁子公会堂にて実施予定です。
（2）区民ホールギャラリー
　年間を通して約50団体に展示場所として区民ホールギャラリーを提供します。
（3）磁子音楽祭
　区民文化センターが行う磁子音楽祭を支援します。
（4）読書活動推進事業
　ア　読書活動の推進を目的とした講演会を実施します。
　イ　磁子区読書活動推進目標の改訂に伴い、リーフレットを作成します。
　ウ　まちじゅう図書館事業における区民利用施設等の読書環境を整備します。

様式3-1

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度		前年度		差引	説明
1　地域文化振興支援事業					0	
（1）磯子区地域文化振興事業補助金	自	475	自	475	0	
（2）区民文化センター利用料金減免分補てん	自	200	自	200	0	
2　芸術文化ふれあい事業					0	
（1）ISOGOダンスまつり	自	1,203	自	1,203	0	
（2）区民ホールギャラリー	自	10	自	10	0	
（3）磯子音楽祭	自	250	自	250	0	
（4）読書活動推進事業	自	500	自	100	400	読書活動推進目標の改訂及びまちじゅう図書館事業の環境整備に伴う増
事業費合計		2,638		2,238	400	
内訳　自主企画事業費		2,638		2,238	400	
内訳　重点事業		0		0	0	

※堀割川魅力づくり活動支援事業は、平成31年度から区の魅力創出・発信事業に移管します。

【根拠とするデータ等】

磯子区地域文化振興事業補助金交付要綱記載の補助金上限額、昨年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	活動支援　係
	椎葉　秀幸	杉山　拓	河村　瑞季

様式3-1

（様式３－１）　平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書【自主企画事業費】

［　磯子　区　地域振興　課］

No.	23

予算区分	文化・ｽﾎﾟｰﾂ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成６年度

事　業　名
区民スポーツ振興事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

事業評価書番号	20
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	1,300					1,300
前　年　度	1,000					1,000
増△減	300	0	0	0	0	300

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	4,071	3,044	3,944
	メリット＋一般財源	4,071	3,044	3,944
決算	事業費	3,946	2,975	3,820
	メリット＋一般財源	3,946	2,975	3,820

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,300	1,300
	一般財源	1,300	1,300

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月
(無)

事業の概要（目的）	区民のスポーツを通じた健康づくりを促進するため、磯子区体育協会加盟団体やスポーツ振興団体が開催する区民大会やスポーツ教室を支援します。

（説　　明）

1　地域の課題等

区民のスポーツへの関心や参加機会を高め、いつでも・どこでも・だれもが気軽に参加できるスポーツを普及させ、健康増進や住民同士の交流を一層図ることが求められています。また、区民スポーツ大会やスポーツ教室など、区民がスポーツに参加しスポーツへの関心を高める機会を安定的に継続することも重要です。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	7　関係団体からの要望			

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針「1　魅力にあふれた住み続けたいまち」
3　根拠法令・要綱等	磯子区スポーツ振興活動補助金交付要綱、磯子区民駅伝大会事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】
・スポーツ振興活動支援事業

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（見込み）	平成31年度（見込み）
補助団体数	19団体	19団体	17団体	18団体	19団体	20団体
補助金額(計)	888,000円	893,000円	840,000円	876,000円	916,000円	1,000,000円

【実施内容】
・スポーツ振興活動支援事業
　磯子区体育協会加盟団体及び区内スポーツ振興団体が実施するスポーツ振興活動（スポーツ大会・スポーツ教室等）への補助金
・オリンピック・パラリンピック機運醸成事業
　オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、区民のスポーツへの関心をより一層高めることに寄与する事業の実施。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
スポーツ振興活動支援事業	自 1,000	自 1,000	0	
オリンピック・パラリンピック機運醸成事業	自 300	自 0	300	新規事業実施による増
事業費合計	1,300	1,000	300	
内訳　自主企画事業費	1,300	1,000	300	
内訳　重点事業	0	0	0	

※スポーツ推進委員支援事業は、平成31年度から統合事業費で計上します。

【根拠とするデータ等】
平成30年度の補助金交付実績、過去の各種スポーツ事業の開催実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	活動支援　係
	椎葉　秀幸	杉山　拓	松村　雄一郎

様式3-1

（様式３－１）　平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書【自主企画事業費】

[　磁子　区　地域振興　課]

No.	24

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費 子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	学校連携 青少年健全育成	事業開始年度	平成19年度

事　業　名
青少年育成活動助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
29	1

事業評価書番号	21
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	920					920
前　年　度	920					920
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	4,131	4,898	4,371
予算	メリット＋一般財源	4,131	4,898	4,371
決算	事業費	3,810	4,701	4,701
決算	メリット＋一般財源	3,810	4,701	4,701

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	920	920
予算	一般財源	920	920

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	青少年育成を目的とした団体が行う事業に対して補助を行い、青少年育成活動を推進します。

（説　　明）

1　地域の課題等

少子高齢化が深刻な課題になっている現在、地域における青少年育成活動をさらに活性化していくことは、必要不可欠です。
区内で活躍する青少年育成団体の事業を効果的に支援し、青少年の健全育成を推進することを目指します。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	7　関係団体からの要望			

2　運営方針等との関係	30年度磁子区運営方針「2　ともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」
3　根拠法令・要綱等	磁子区青少年育成活動補助金交付要綱、磁子区子ども会連絡協議会事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
青少年育成活動補助金　交付件数	6件	7件	7件	7件	8件	8件
青少年育成活動補助金　交付金額	382千円	440千円	410千円	418千円	560千円	560千円
子ども会連絡協議会事業補助金　交付金額	286千円	305千円	360千円	360千円	360千円	360千円

【実施内容】
1　青少年育成活動支援事業
　青少年の育成活動を目的とした事業に対して補助を行います。補助事業は公募します。
2　子ども会連絡協議会支援事業
　磁子区子ども会連絡協議会が行う事業に対して補助を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度		前年度	差引	説明
1 青少年育成活動支援事業	自	560	自	560	0	
2 子ども会連絡協議会支援事業	自	360	自	360	0	
					0	
					0	
事業費合計		920		920	0	
内訳　自主企画事業費		920		920	0	
内訳　重点事業		0		0	0	

※「青少年指導員協議会支援事業」及び「学校・家庭・地域連携支援事業」は、平成31年度から統合事業費で計上します。

【根拠とするデータ等】
磁子区青少年育成活動補助金交付要綱、磁子区子ども会連絡協議会事業補助金交付要綱の補助金上限額、昨年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	活動支援　係
	椎葉　秀幸	杉山　拓	中村　雅俊

様式3-1

（様式３－１）　**平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書【自主企画事業費】**

［　磯子　区　こども家庭支援　課］

No.	25

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成17年度

事　業　名
子育て応援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
23	4

事業評価書番号	22
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	4,702					4,702
前　年　度	3,599					3,599
増△減	1,103	0	0	0	0	1,103

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	5,696	3,465	4,161
	メリット＋一般財源	5,696	3,465	4,161
決算	事業費	5,538	3,055	3,692
	メリット＋一般財源	5,538	3,055	3,692

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	5,000	5,000
	一般財源	5,000	5,000

方針に関する決裁　種別(　　)

有:件名（）、日付（　年　月）

(無)

事業の概要（目的）	子どもが健やかに育ち、子育てが楽しめる家庭が増えることを目指して、出産前から子育て期にわたり支援を行います。また、地域子育て支援拠点や地域の子育て支援団体・機関との連携をすすめ、地域で子育て支援を進めていきます。

（説　　明）

1　地域の課題等

現在の子育て家庭は、核家族化の増加や地縁の繋がりの希薄化した社会で育っており、親になるまでに子育てを身近に体験したことがない家庭が増えています。また、核家族化などに伴う家族力の低下も目立ち、祖父母世代も就労や介護を抱えており、日常的に育児の相談・支援を頼める人を持つ家庭が減少しています。そんな中、育児不安や孤独感を感じる人は増加しており、これを軽減できるような子育て支援事業の実施が求められています。

そこで、子どもが健やかに育つための知識の普及や育児不安、悩みを感じている養育者が気軽に相談しやすいように、新米パパの育児教室、授乳時不安解消教室、赤ちゃん教室などを開催します。また、地域全体で子育てをするネットワークの推進（子育て支援連絡会）に取り組み、家庭と地域の育児力を高めていきます。このことで、親子ともに健やかに育つ区を目指します。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	3　地区担当制度	5　区民アンケート	6　区民要望	

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針「２　ともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」
3　根拠法令・要綱等	母子保健法、児童福祉法 横浜市子ども・子育て支援事業計画

【実績の推移・今後見込み・実施内容】

1　新米パパの育児教室

もうすぐ出産を迎える新米パパ・ママを対象に、助産師の指導による沐浴・妊婦体験を実施します。お腹の中のこどもの心音を聴いたり、先輩パパ・ママからの体験談も聞ける教室です。年３回、土曜日午前開催。平日の両親教室（区や医療機関等で実施）に参加ができない方からは、参加のしやすさに好評の声をいただいています。夫婦で健全な養育をしていくための足がかりとなる事業です。

＜実績＞（年３回実施）

平成25年度　（延べ140人）、平成26年度（延べ205人）、平成27年度（延べ148人）、平成28年度（延べ106人）

平成29年度（延べ122人）、平成30年度（延べ140人見込み）、平成31年度（延べ140人見込み）

2　授乳相談

月１回、授乳中の母親を対象に助産師が授乳指導を行います。授乳を開始し間もない方から卒乳期の方までが参加しています。医療機関の授乳外来では新患で受けてもらえないことも多く、気軽に相談できる貴重な場となっています。専門職のアドバイス以外にも、参加者同士で日頃の育児の悩みや子育て情報を交換し合うことで、授乳に関する不安だけでなく、育児不安を解消する機会となっています。

＜実績＞

平成25年度（延べ264人）、平成26年度（延べ220人）、平成27年度（延べ254人）、平成28年度（延べ136人）

平成29年度（延べ152人）、平成30年度（延べ160人見込み）、平成31年度（延べ160人見込み）

3　赤ちゃん教室（平成29年度より「ママ会」から名称変更）

区内10会場で、月1回（休会あり）、0歳の第1子を育てている養育者を対象に、保健師や栄養士等が子育て相談や子育て情報の提供、母親同士の仲間づくりを行っています。母親の育児不安の軽減・解消や地域での孤立化を防ぐことが目的です。地域の民生委員や保健活動推進員等がボランティアとして協力してくれており、子育て世帯と地域をつなぐ場ともなっています。

＜実績＞

平成25年度（12会場延べ3,686人）、平成26年度（12会場延べ4,307人）、平成27年度（12会場延べ4,024人）、

平成28年度（10会場延べ3,377人）、平成29年度（10会場延べ2,703人）、

平成30年度（10会場延べ2,500人見込み）平成31年度（10会場延べ2,500人見込み）

４　保育ボランティア研修・配置事業
　保育ボランティアグループを対象に、年4回研修を開催し、保育をする際に役立つ情報や技術を学んでいただき、保育の質向上に役立てます。また保育ボランティアを区の事業等に配置します。

５　子育て支援連絡会
　区内で子育て支援活動を実施する関係機関が、子育て支援の現状及び課題を共有し活動の連携強化を目指すため、平成22年度より連絡会を開催しています。この連携によって子育て支援の網の目を細かくし、子育て中の方が安心して楽しく子育てができる環境を整備します。区内を４つの地区に分け、親子向けのイベントや情報提供を実施しています。また、子育て支援の情報提供のネットワークをさらに広げていきます。

６　出生を祝う事業
　磯子区で育つ子ども達に対し、生まれてきたことに対するお祝いの気持ちを届け健やかな成長を促すことを目的として、磯子区オリジナルのアルバムを作成し配付します。

７　子育てMAP
　区内の子育て情報を届けるツールとして、これまでの「いそご子育て応援ガイドブック」からコンパクトな折りたたみサイズのMAPに形態を代え3500部発行します。(平成29年度5,000部)

８　こども家庭支援相談リーフレット制作事業
　「こども家庭支援相談」は乳幼児から青年期に渡る子育ての相談先です。その周知としてリーフレットを10,000部増刷します（隔年で増刷のため31年度10,000部増刷。前回平成30年度増刷せず）。（平成28年度10,000部印刷）

９　外国人区民に対する子育て支援事業
　日本語を母語としない外国人区民が緊急の子育て相談を希望する際、タブレットを活用したテレビ電話による通訳を取り入れることにより、相談内容を正確に把握し適切な対応につなげます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度		前年度		差引	説明
1　新米パパの育児教室	自	305	自	400	△ 95	体験者謝金見直しによる減
2　授乳相談	自	252	自	192	60	
3　赤ちゃん教室	自	1,467	自	1,325	142	荷物運搬用車借上げ増
4　保育ボランティア研修・配置事業	自	138	自	88	50	保育用遊具更新による増
5　子育て支援連絡会	自	400	自	200	200	マップ作成による増
6　出生を祝う事業	自	770	自	770	0	
7　子育てＭＡＰ	自	580	自	624	△ 44	増刷のため版下作成不要
8　こども家庭支援相談	自	150	自	0	150	隔年印刷による増
9　外国人区民に対する子育て支援	自	640	自	0	640	新規
事業費合計		4,702		3,599	1,103	
内訳　自主企画事業費		4,702		3,599	1,103	
内訳　重点事業		0		0	0	

【根拠とするデータ等】
母子保健統計（母子健康手帳交付数　両親教室　母子訪問　こんにちは赤ちゃん訪問　乳幼児健診　赤ちゃん教室　など）
統計ポータルサイト（出生数　外国人登録者数）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭支援課　係
	杉山　雅之	小林　真紀	佐藤　令子

様式3-1

（様式３－１）　**平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書【自主企画事業費】**

［　磁子　区　こども家庭支援　課］

No.	26

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成18年度

事　業　名
保育園地域子育て事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
23	4

事業評価書番号	23
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	1,204		32			1,172
前　年　度	1,187		25			1,162
増△減	17	0	7	0	0	10

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	395	755	970
	メリット＋一般財源	319	755	970
決算	事業費	412	922	1,118
	メリット＋一般財源	382	899	1,118

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,000	1,000
	一般財源	930	930

方針に関する決裁　種別（　　）
有:件名（）、日付（　年　月
(無)

事業の概要（目的）	子育て支援につながっていない家庭を無理なく支援につなげるため、園庭開放や絵本の貸出など保育資源を活用した事業を展開し、保育園が地域の子育て支援施設として利用者に受け入れられる工夫をこらすとともに、保育の専門家として子育てに関する相談やアドバイス、情報の提供などを行い磁子区の子育て応援につなげます。

（説　　明）

1　地域の課題等

核家族化や少子化の進行により、出産以前に乳幼児に接する機会が少なくなっていることから、子育てに関する知識や経験を得ることが難しくなっています。また、地域社会のつながりの希薄化により、子育て家庭に対する地域の支援が得られないことから、子育て家庭が孤立化してしまう危険性があります。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等				

2　運営方針等との関係	30年度磁子区運営方針「2　ともに支えあい、健康でいきいきと暮せるまち」
3　根拠法令・要綱等	食育基本法、横浜市子ども・子育て支援事業計画、磁子区給食体験と育児相談事業実施要綱、横浜市民読書活動推進計画、第33回全国都市緑化よこはまフェア基本計画

【実績の推移・今後見込み】

項　目	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
すくすくもぐもぐ相談事業							
給食体験	参加人数	110	73	109	(83)	(102)	(102)
育児相談	件数	1,174	1,108	1,145	(1,200)	(1,200)	(1,200)
育児支援事業							
絵本の貸出／読み聞かせ	貸出件数／実施回数	412/160	552/192	1,205/304	(550/190)	(550/190)	(550/190)
プレパパ･プレママ保育体験	参加人数	15	27	3	(25)	(20)	(20)
出前保育	参加人数／実施回数	792/25	954/28	1,034/28	(950/25)	(950/20)	(950/20)
合同育児講座	参加人数	163	209	208	(200)	(200)	(200)

【実施内容】

1　すくすくもぐもぐ相談事業

保育園で提供している給食を同年齢の子どもと共に食事をして、保育園で提供する献立や調理方法・子どもへの対応などを体験することにより、子どもに必要な食に関する知識や理解を深めます。

また、保育園が育児に関する身近な相談機関であることを、給食体験等を通じて保護者等に広め、子育て中の家庭や妊婦・家族が気軽に相談が出来る環境を整えます。

(1) 給食体験と育児相談事業

ア　実施保育園
区内市立保育園

イ　実施回数
給食体験は4月を除く毎月2回実施。育児相談は給食体験時も含め随時実施。

ウ　給食体験受入人数（1日あたり最大）

滝頭保育園	乳児2組、幼児3組
東滝頭保育園	乳児3組、幼児5組
洋光台第二保育園	乳児3組、幼児5組

エ　対象者
磁子区在住の産休明けから未就学児及びその保護者

2　育児支援事業

(1) 絵本の貸出しコーナーの設置及び絵本･紙芝居の読み聞かせ

絵本の貸出しや紙芝居の読み聞かせを通して、子どもを保育園に預けていない家庭でも保育園に気軽に遊びに行ける環境をつくります。また、横浜市民読書活動推進計画のもと、子どもが本とふれあう環境の充実を図り、保護者に対し読み聞かせの大切さや意義を伝えます。

ア　実施保育園
区内市立保育園　3園

イ　実施回数
園庭開放日(絵本･紙芝居読み聞かせは月3～4回)
滝頭保育園　･･･週1回（ 48回/年)
東滝頭保育園　･･･週2回（ 96回/年)
洋光台第二保育園(育児支援センター園)･･･週5回 (240回/年)

ウ　対象者
地域に住む未就学児及びその保護者、保育園に通う未就学児及びその保護者

(2) プレパパ･ママの保育の見学･体験

出産を控えた夫婦が保育所に入所している乳幼児に実際に接することで、出産や育児に対する不安を解消します。

ア　実施保育園
区内市立保育園　3園

イ　実施回数
月2回／各園　※4月及び5月は未実施

ウ　受入人数
各園2組／回

エ　対象者
妊婦とその家族

(3) 出前保育

保育園職員が公園やログハウス、地域ケアプラザ等へ出向き、地域の親子と一緒に歌をうたったりおもちゃを作る等、保育園の育児メニューを出前実施し、地域の親子の育児支援に取り組みます。

ア　実施保育園
区内市立保育園　3園

イ　実施回数
各園2か月に1回程度。※新入園児の受入に伴い、4月及び5月は未実施。

ウ　実施場所
近隣の公園、地域子育て支援拠点、地域ケアプラザ、親と子のつどいの広場等

エ　対象者
磯子区在住の未就学児及びその保護者

(4) 合同育児講座

子育て中の地域のパパ･ママに手作りのおもちゃなどを用意し、遊びのレクチャーや子育ての楽しさを伝えます。

ア　実施回数
年1回

イ　実施場所
磯子区役所

ウ　対象者
磯子区在住の未就学児とその保護者

エ　その他
区内市立保育園及び民間保育園

3　My保育園事業

出産後の不安な時期に子育ての孤立感軽減を目的として、出生を祝う事業で配布するアルバムを保育園に持参した区民に、赤ちゃんの手形・足型をプレゼントすることにより来所を促し、保育園の子育て支援事業の周知と事業参加を促します。

ア　実施保育園
区内市立保育園　3園

イ　実施日
園庭開放日

ウ　対象者
磯子区在住の新生児と保護者

4　保育園・幼稚園花いっぱい事業

区内市立保育園が民間保育園と協力して、園児や地域の高齢者等がともに花壇や壁面に植栽等を行うことで、幅広い世代が交流し自然にふれあう場づくりをすすめます。

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度	前年度	差引	説明
1　すくすくもぐもぐ相談事業	自	83	自 76	7	
2　育児支援事業	自	321	自 411	△ 90	
3　Ｍｙ保育園事業	自	100	自 0	100	新規
4　保育園・幼稚園花いっぱい事業	自	700	自 700	0	
事業費合計		1,204	1,187	17	
内訳 自主企画事業費		1,204	1,187	17	
内訳 重点事業		0	0	0	

【根拠とするデータ等】

磯子区の福祉と保健衛生（磯子福祉保健センター事業概要）平成29年度実績、磯子区保育資源ネットワーク構築事業実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 杉山　雅之	係長 伊地知　博子	こども家庭 係 伊地知　博子

様式3-1

（様式３－１）　平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書【自主企画事業費】

［　磯子　区　こども家庭支援　課］

No.	27

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成30年度

事　業　名
親子の笑顔サポート事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
30	1,2,4

事業評価書番号	
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本　年　度	2,905					2,905
前　年　度	1,745					1,745
増△減	1,160	0	0			1,160

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			
	メリット＋一般財源			
決算	事業費			
	メリット＋一般財源			

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	3,500	3,500
	一般財源	3,500	3,500

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	子どもへの関り方を悩む保護者を支えることで虐待防止につなげ、日常のなかに潜む不適切な関りを『怒らない子育て方法』で親子の笑顔に変える支援を実施します。また、養育支援世帯を地域で支え見守る虐待予防の地域づくりへ向けたネットワーク構築を継続して行います。

（説　　明）

1　地域の課題等

日常の窓口応対や母子保健活動等で、子どもへのしつけや関わり方についての相談が多くあります。中には、行き過ぎたしつけにより、身体的・心理的な虐待が起きている例もあります。また、子どもや女性で複雑な事情を抱える相談者や精神的支援を必要とする相談者が増加傾向にあり、相談時に法的な相談や精神面での支援を求められています。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	7　関係団体からの要望	8　その他		

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針「２　ともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」
3　根拠法令・要綱等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、DV防止法、横浜市子どもを虐待から守る条例、横浜市子ども・子育て支援事業計画

【実績の推移・今後見込み・実施内容】

1　ひろがれ！怒らない子育て

子どもとの上手なかかわり方の方法として、怒らない子育て方法「ボーイズタウンコモンセンスペアレンティング®（ＣＳＰ）」を区内に広めます。

①怒らない子育て方法実践講座【新規】

区内の3歳～未就学児を持つ養育者が、子どもと上手に関わるスキルを学ぶ講座を実施します。

1会場：15人　2会場実施

②怒らない子育てサポーター養成講座【新規】

区内の子育て支援を実践している支援者が、怒らない子育てをサポートできるようにします。

○怒らない子育てサポート方法紹介講座　対象：子育て支援実践者　幼稚園保育園職員

○ボーイズタウンコモンセンスペアレンティング®初級指導者養成講座　対象：15人

＜実績＞「地域で支える「親そだち・子そだち」講演」（参加者56名）（平成30年度）

③「ほのぼの子育て」リーフレット啓発事業

成長期ごとの発達特性や効果的なしつけ、コミュニケーションの方法、困ったときの相談先等について、養育者等にリーフレットを配布し情報提供を行います。

＜実績＞平成29年度（3,000部）平成30年度（7,000部）平成31年度（3,000部見込み）

2　「ＳＴＯＰ！こども虐待」事業

①エリア別虐待防止連絡会

地域で生活する要保護児童や要支援児童、あるいは困難を抱える親子を支えるために、生活圏（中学校区）ごとで有識者を交えて、関係機関、地域とともに課題の共有や整理を行います。

＜実績＞平成30年度（２中学校区、各３回）

平成31年度（30年度実施地区　各２回、新たに２中学校区で各３回見込み）

②「愛の鞭ゼロ作戦」リーフレット配布・啓発事業

たたくなどの間違ったしつけが子どもの脳に影響を与えることや、たたく以外のしつけの方法について、リーフレットを配布し啓発します。

＜実績＞平成30年度（13,000部）平成31年度（3,000部見込み）

3　親子のための法律相談
　　ＤＶ等から親子の安全を守るため、専門家による相談を実施します。
　　＜実績＞平成30年度（６回）平成31年度（６回見込み）

4　発達障害児地域支援ネットワーク事業
　　発達障害児地域支援ネットワーク事業（はっちネット）は発達障害児・者の支援機関が、個別支援の力量形成や顔の見える関係づくりを進めるために、平成17年度に発足しました。発達障害の理解や支援の方法等を掲載した情報誌を支援者へ配布し、情報提供を行います。
　平成31年度は増刷せず。平成30年度増刷分にて実施します。
＜実績＞平成29年度（500部）、平成30年度（500部）

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度		前年度		差引	説明
1　ひろがれ！怒らない子育て	重	1,817	重	531	1,286	実践講座・サポーター養成に伴い増加
2　「ＳＴＯＰ！こども虐待」事業	重	702	重	600	102	エリア増に伴い増加
3　親子のための法律相談	重	386	重	414	△ 28	弁護士費用精査にともない減
4　発達障害児地域支援ネットワーク事業		0	自	200	△ 200	隔年印刷による減
事業費合計		2,905		1,745	1,160	
内訳　自主企画事業費		2,905		1,745	1,160	
内訳　重点事業		2,905		1,545	1,360	

【根拠とするデータ等】
妊産婦及び女性の健康相談の実施状況　電話相談延べ758件　来所相談延べ480件

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭支 係
	杉山　雅之	東　宏子	斎藤 由美子

様式3-1

（様式３－１）　**平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書【自主企画事業費】**

［　磁子　区　福祉保健　課］

No.	28

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成18年度

事　業　名
磁子区地域福祉保健計画策定・推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	1

事業評価書番号	24
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	8,158					8,158
前　年　度	6,718					6,718
増△減	1,440	0	0	0	0	1,440

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	3,900	3,185	3,437
	メリット＋一般財源	3,900	3,185	3,437
決算	事業費	3,850	3,179	3,490
	メリット＋一般財源	3,850	3,179	3,490

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	9,000	7,000
	一般財源	9,000	7,000

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	「誰もが幸せに暮らせるまち」を目指して、地域の福祉保健活動の支援や計画の普及啓発を行い、第３期磁子区地域福祉保健計画「スイッチＯＮ磁子」の推進を図ります。また、平成33年度から開始する第４期計画を策定します。

（説　　明）

1　地域の課題等

・少子高齢社会が進行する中で、「身近な地域で支えあえるまちづくり」が求められています。
・地域が主体的に課題解決に取り組めるよう支援を行いながら、地域と共に計画を推進していく必要があります。
・庁内連携及び区役所・区社協・地域ケアプラザの連携による地域支援が求められています。
・第４期横浜市地域福祉保健計画（H31～35年度）策定に伴い、磁子区においても次期計画（H33～37年度）の策定が必要となり、地域住民や担い手等の意見を反映させながら検討を進めていく必要があります。

地域の課題等の収集手段	3　地区担当制度	4　地区懇談会	5　区民アンケート	6　区民要望	

2　運営方針等との関係	30年度磁子区運営方針　「2　ともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」
3　根拠法令・要綱等	社会福祉法、横浜市地域福祉保健計画、磁子区地域福祉保健計画、磁子区地域福祉保健計画「スイッチＯＮ磁子」事業補助金交付要綱、磁子区地域福祉保健計画「スイッチＯＮ磁子」事業補助金交付事務取扱要領、磁子区地域支えあい事業実施要綱

【実績の推移・今後見込み】

※			27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み・実績	31年度見込み
	1　地区別計画支援（スイッチON磁子補助金）	補助額（千円）	1,270	1,270	1,174	4,960	5,176
	2　地域支えあい事業訪問員研修会	参加人数（人）	402	424	407	400	400
	3　地域支援研修	参加人数（人）	60	72	55	66（実績）	70
	4　策定・推進検討会	開催回数（回）	2	2	2	2	2
	5　策定検討部会	開催回数（回）	3	－	－	－	3
	6　まめ通信の発行	発行回数（回）	9	10	9	9	9

※平成29年度まで「元気な地域づくり推進事業」（市民局予算）で計上していた地区別計画支援の補助金の一部(地区別取組事業）を、平成30年度から区づくり推進費にて計上

【実施内容】

1　支援事業

第3期計画の推進を図るため、地域が主体的に取り組む福祉保健活動に対して補助金を交付するほか、計画の推進に係る会議等を実施します。また、地域支えあい事業の担い手である訪問員向けの研修会及び区･区社協･地域ケアプラザ職員の地域支援に関するスキルの向上を目的とした研修を実施します。

･「スイッチＯＮ磁子」事業補助金交付（対象：地域支えあい事業、地区別取組、地区推進会議開催経費）
･計画策定･推進検討会：年2回　･各地区別推進会議開催支援（第3期計画の推進）
･地域支えあい事業訪問員研修会：年1回　･地域支援研修：年2回

2　普及啓発事業

地域の福祉保健活動の活性化や新たな担い手の創出につながるよう、計画及び地域の取組を広く区民にＰＲします。

･地域活動を紹介する広報紙（まめ通信）の発行　年9回
･マスコットを利用した啓発グッズの配布による計画の普及啓発

様式3-1

3　第4期計画策定事業

(1)計画基礎調査

平成31･32年度にわたって第4期計画を策定していくに当たり、31年度は福祉保健に関する意識や地域課題を把握するため、地域での活動の担い手等を対象としたヒアリング等の調査を行います。

(2)計画策定検討部会

広く関係者の意見を聴取し計画に反映させるため、例年開催している計画策定･推進検討会に加えて、地域住民や関係団体等の代表から構成する計画策定検討部会を開催します。

･計画策定検討部会:年3回

(3)各地区別推進会議開催支援(第4期計画の策定)

第3期計画の各地区別計画を振り返り、第4期計画を策定するための各地区別推進会議を開催します。

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度	前年度	差引	説明
支援事業		自 5,772	自 5,491	281	補助金申請件数見込みの増
普及啓発事業		自 1,046	自 1,227	△ 181	
第４期計画策定事業		自 1,340	自 0	1,340	第４期計画策定費用の増
				0	
				0	
				0	
事業費合計		8,158	6,718	1,440	
内訳	自主企画事業費	8,158	6,718	1,440	
	重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

・「スイッチON磯子」補助金の申請件数実績推移

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画 担当
	石井　誠一	金子　佳与子	美田　真

様式3-1

（様式３－１）　平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書【自主企画事業費】

［　磯子　区　福祉保健　課］

No.	29

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	平成22年度

事　業　名
区民の健康づくり応援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	1,2

事業評価書番号	25
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	2,858					2,858
前　年　度	2,054					2,054
増△減	804	0	0	0	0	804

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	2,360	2,428	2,389
	メリット＋一般財源	2,360	2,428	2,389
決算	事業費	2,358	2,538	2,380
	メリット＋一般財源	2,358	2,538	2,380

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,500	2,500
	一般財源	2,500	2,500

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	区民が健康づくりに関心を持つ機会を提供するとともに、保健活動推進員の人材育成を行い、区民の健康づくりを応援します。

（説　　明）

1　地域の課題等

健康寿命を延ばすには、高齢期の健康づくりだけではなく、生涯にわたりライフステージに応じた健康づくりを継続していくことが大切です。磯子区では、横浜市全体と比較して、運動習慣のある人が少ないこと、がん検診の受診率が低いこと、喫煙率や受動喫煙率が高いことが健康問題としてあげられます。これらの問題を軽減し健康寿命を延ばすため、健康に関する知識の普及・啓発、健康づくりを行うための「きっかけづくり」の場を提供するとともに、地域全体でサポートするような環境を整えていく必要があります。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	3　地区担当制度	6　区民要望	7　関係団体からの要望	

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針「2　ともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」
3　根拠法令・要綱等	健康増進法　横浜市がん撲滅対策推進条例　横浜市保健活動推進員規則　第２期健康横浜21

【実績の推移・今後見込み】

1　出張！健康づくり応援隊

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
実施回数	―	―	1	3	3	3	3
参加者数(延べ)	―	―	171	753	559	500	500

2　がん検診・特定健診啓発事業

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
啓発ﾍﾟｰﾊﾟｰ ﾁﾗｼ配布数（延べ）	―	―	―	―	―	900	1000

3　保健活動推進員関連事業

(1)　保健活動推進員研修

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
実施回数	7	5	4	5	3	3	3
参加者数(延べ)	189	207	193	202	133	140	140

(2)　あなたのまちで健康づくり講座

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
実施回数	28	28	25	38	54	35	35
参加者数(延べ)	792	925	940	1222	1493	900	900

(3)　ウォーキング企画支援

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
実施回数	―	―	13	17	15	15	15
参加者数(延べ)	―	―	460	516	499	500	500

4　出張栄養相談

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
実施回数	12	12	12	12	12	12	12
参加者数(延べ)	97	115	124	135	127	100	100

5　おかゆ講座

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
実施回数	―	4	4	6	6	6	6
参加組数(延べ)	―	68	78	115	108	120	120

6　おいしいお話よみきかせ

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
実施回数	2	2	2	2	2	2	2
参加組数(延べ)	55	44	58	44	37	50	50
参加者数(延べ)	118	104	123	102	84	100	100

【実施内容】

1　出張！健康づくり応援隊

内容：商店街のイベント等を活用し、買い物客や働き世代の商店街の方を対象に、食育・運動・禁煙・健(検)診に関する啓発等を、地域の関係団体等と連携して行います。

実施場所：区内商店街等

対象者：区民

2　がん検診・特定健診啓発事業

内容：①パネル展などでのがん検診・特定健診啓発や喫煙、食生活等の生活習慣病予防啓発を行います。また、区民がより関心を持てるよう、保健活動推進員と連携し、パネル展示中に健康チェックや体験イベントを行います。

②リーフレットやのぼり旗を活用し、保健活動推進員と連携した地域でのがん検診・特定健診の啓発を行います。

③がん検診・特定健診受診勧奨チラシ等を作成し、磯子区医師会等と連携した啓発を行います。

④横浜市国民健康保険特定健診の啓発を行うため、保険年金課窓口待合にて啓発用ＤＶＤの映写等による啓発を行います。

⑤各地区で実施する健康づくりイベントにおいて、保健師ががん検診・特定健診の啓発を行います。

実施回数等　①パネル展２回（各回１～２週間程度）

②９地区　各１回以上

③通年　磯子区医師会の医療機関等

④通年　磯子区保険年金課

⑤通年

対象者：区民

3　保健活動推進員関連事業

(1)　保健活動推進員研修

内容：保健活動推進員が、地域で健康づくり活動を実践するために必要な知識と技術を身につけられるよう、研修会を実施します。

実施回数：研修会（講義及び実習）　計３回

対象者：保健活動推進員

(2)　あなたのまちで健康づくり講座

内容：保健活動推進員と連携し、体力測定や生活習慣病予防、感染症、熱中症等に関する健康講座を開催します。

実施回数：35回

対象者：区民

(3)　ウォーキング企画支援

内容：保健活動推進員が企画する区民向けウォーキング企画事業に対し、企画・実施の支援をするとともに、啓発物品等を配布します。

実施場所：９地区

対象者：保健活動推進員及び区民

4　出張栄養相談

内容：養育者の離乳食や幼児食への不安解消等を目的として、養育者にとってより身近な場である地域子育て支援拠点「いそピヨ」において出張栄養相談を行います。相談により養育支援が必要であると判断した場合は、地域子育て支援拠点の子育てアドバイザーやこども家庭支援課の保健師に対し情報提供を行い、適切な支援に結びつけます。

実施場所：地域子育て支援拠点「いそピヨ」

実施回数：月１回

対象者：養育者

5　おかゆ講座

内容：おかゆづくりに悩む養育者を対象に、離乳食の基本であるおかゆの作り方を学ぶ機会を提供します。

実施場所：地域子育て支援拠点「いそピヨ」

実施回数：６回

対象者：離乳食を開始する養育者（１回20人）

6　おいしいお話よみきかせ

内容：図書館司書による絵本の読みきかせと、絵本に出てくる食物を使った料理の試食による食育講座を実施します。

実施場所：磯子図書館

実施回数：２回（夏休み期間・冬休み期間　各１回）

対象者：未就学児とその養育者（１回30組）

様式3-1

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度		前年度		差引	説明
1　出張！健康づくり応援隊	自	256	重	347	△ 91	アルバイト雇用及び購入物品の見直しによる
2　がん検診・特定健診啓発事業	自	1,227	重	562	665	新規実施の追加による増
3　保健活動推進員関連事業						
(１)保健活動推進員研修	自	107	重	175	△ 68	委託から講師派遣への手法変更による減
(２)あなたのまちで健康づくり講座	自	433	重	389	44	啓発物品の購入による増
(３)ウォーキング企画支援	自	311	重	241	70	啓発物品の購入による増
4　出張栄養相談	自	120	重	120	0	
5　おかゆ講座	自	49	重	53	△ 4	賃金単価の変更による減
6　おいしいお話よみきかせ	自	355	重	167	188	故障した備品の更新による増
事業費合計		2,858		2,054	804	
内訳　自主企画事業費		2,858		2,054	804	
内訳　重点事業		0		2,054	△ 2,054	

※健康情報提供・啓発事業は、平成31年度から統合事業費で計上します。

【根拠とするデータ等】

第２期健康横浜21　中間評価報告（平成30年３月）、第２期横浜市国民健康保険保健事業実施計画（平成30年３月）
平成28年度がん検診区別実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり　係
	石井　誠一	木村　香織	阿部　貴子

（　　磯子　　区 － 29 ）

様式3-1

(様式３－１)　平　成　31　年　度　事　業　計　画　書【自主企画事業費】

[磯子 区 高齢・障害支援 課]

No.	30

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	高齢者	事業開始年度	平成17年度

事業名
高齢者みんなで支えるまちづくり事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	4

事業評価書番号	28
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,901					1,901
前年度	1,711					1,711
増△減	190	0	0	0	0	190

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	1,647	2,110	1,992
予算	メリット＋一般財源	1,647	2,110	1,992
決算	事業費	1,619	2,089	1,755
決算	メリット＋一般財源	1,619	2,089	1,755

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,000	2,000
予算	一般財源	2,000	2,000

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要(目的)	高齢者人口の増加にともない、高齢者の健康づくり、認知症の増加、高齢者虐待の深刻化に対応するため、介護予防の普及、認知症支援、権利擁護の取組を進め、磯子区全体の地域包括ケアを推進します。

(説　明)

1　地域の課題等

・磯子区の65歳以上人口は平成30年3月末現在27.2%で区民の4人に1人以上が65歳以上です。また、厚生労働省の研究では65歳以上の高齢者のうち15%が認知症と言われており、認知症への対応が重要です。
・高齢者自身が老後をどのように生きるかについては区民の関心が高く、生きがいを持って生活できるような仕組み作りが必要です。
・高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの構築が求められています。その一環として、磯子区の高齢者の課題を関係者が話し合う地域ケア会議を実施し、地域包括ケアを推進していく必要があります。
・区民の健康寿命を延ばすために健康づくり・介護予防の取組と健康に関する意識を高める啓発が必要です。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	8　その他			

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針　「2　ともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」
3　根拠法令・要綱等	介護保険法 横浜市徘徊認知症高齢者地域支援実施要綱　厚生労働省認知症サポーター等養成事業実施要綱　横浜市地域ケア会議実施要綱

【実績の推移・今後見込み】

(1) 認知症啓発

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
徘徊高齢者あんしんネットワーク登録者	97人	75人	88人	106人	124人	142人
認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	8,373人	10,817人	12,547人	14,140人	15,500人	16,800人

(2) エンディングノート書き方講座受講者数(累計)

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
5,498人	6,920人	7,739人	8,200人	9,100人	9,600人

(3) 地域ケア会議

	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
個別ケース地域ケア会議	17回	20回	20回	14回	14回
包括レベル地域ケア会議	8回	13回	11回	10回	10回
区レベル地域ケア会議	1回	1回	1回	1回	1回
合計	26回	34回	32回	25回	25回

(4)ロコモティブシンドローム予防事業
区内元気づくりステーション数

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度見込
12か所	17か所	20か所	22か所	24か所	24か所

【実施内容】

(1) 認知症普及啓発事業

ア　地域ケアプラザや区社会福祉協議会と連携し、徘徊高齢者あんしんネットワークの普及啓発及び認知症サポーター養成講座を実施するとともに、認知症初期集中支援推進事業の推進を図り、磯子区の認知症施策全般の在り方を検討していきます。認知症サポーターが地域で活躍できるよう「いそごオレンジボランティア」の登録を推進します。また、「介護マーク」の推進等、養護者支援策の充実を図ります。

イ　昔の日常道具等を題材とした「いそごなつかしカルタ」を増刷して、区内高齢者の会合等で配付するとともに、区内学校の総合学習等で活用してもらい、高齢者のコミュニケーション活性化のツールとすることで、認知症予防や支援につなげます。

様式3-1

(2) エンディングノート推進事業
自ら老いを考えるきっかけとするため、磯子区版エンディングノートの活用講座を地域ケアプラザと連携して実施します。
また、エンディングノートを書いたことを、必要な者へ伝えるための支援を行います。

(3) 地域ケア会議
地域包括ケアシステム構築に向けた課題検討のため、介護保険法に基づく地域ケア会議を区、各ケアプラザで継続して開催します。

(4) ロコモティブシンドローム予防事業
ロコモ予防の普及啓発と地域住民による介護予防活動のきっかけ作りのための「ハマトレみんなの磯子体操」について、団体活動時に使用できるよう、ハマトレの動きを図示したポスターとDVDを増版します。

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度		前年度	差引	説明
認知症普及啓発事業	自	1,196	自	1,226	△ 30	
エンディングノート推進事業	自	405	自	0	405	事業拡大による増
地域ケア会議	自	105	自	105	0	
ロコモティブシンドローム予防事業	自	195	自	380	△ 185	事業縮小による減
					0	
事業費合計		1,901		1,711	190	
内訳 自主企画事業費		1,901		1,711	190	
内訳 重点事業		0		0	0	

【根拠とするデータ等】

横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた磯子区行動指針（平成30年３月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 清水　純子	係長 芦澤　美穂	高齢者支援担当 係 芦澤　美穂

様式3-1

（様式３－１）　平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書　【自主企画事業費】

［　磯子　区　高齢・障害支援　課］

No.	31

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	障害児・者	事業開始年度	平成18年度

事　業　名
障害者地域生活サポート事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	1

事業評価書番号	29
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	1,055					1,055
前　年　度	605					605
増△減	450	0	0	0	0	450

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	391	348	765
	メリット＋一般財源	391	348	765
決算	事業費	256	343	1,041
	メリット＋一般財源	256	343	1,041

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	655	1,055
	一般財源	655	1,055

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	①障害者の地域生活課題を抽出し、課題解決に向けて支援者のスキルアップを図る。②支援関係機関のネットワークを充実させる。③障害者の理解を広げるため、区民向けに啓発を行う。

（説　　明）

1　地域の課題等

障害者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、横浜市では「横浜市障害者プラン」を策定しています。27年度からは第3期がスタートし、障害状況に合わせた支援やライフステージを通じた一貫した支援、障害者の高齢化・重度化への対応が求められています。障害者基本法・総合支援法など様々な法律・制度が整備されてきていますが、障害者の抱える課題は多様であり、地域生活課題の解決を図るため、関係機関とのネットワークを構築し課題解決にあたっていく必要があります。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	7　関係団体からの要望	8　その他		

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針　「2　ともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」
3　根拠法令・要綱等	障害者基本法　障害者総合支援法　発達障害者支援法 横浜市障害者プラン（第3期）　横浜市相談支援事業実施要綱

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
学習会参加者数	104	148	194	153	100	100	100

【実施内容】

1　障害者相談支援ネットワーク事業（自立支援協議会）
(1)障害者支援関係機関の支援者のスキルアップを目指し、学習会や課題別検討会を開催します。
(2)障害者の防災啓発について、自立支援協議会の中で話し合いの機会をもつなど継続して取り組みます。
2　障害者週間等普及啓発事業
(1)普及啓発イベント：障害理解について広く区民に啓発するためのイベントを実施します。
(2)障害者週間イベント：作業所紹介のパネル展示や当事者の作品展示、作業所自主製品等の展示販売を行います。
(3)障害福祉サービス利用支援：福祉サービス利用の更新申請時に返信用封筒を同封し利便性を高めます。
3　精神保健福祉ボランティア入門講座：精神保健への理解を深め、地域での支援の輪を広げるため講座を開催します。

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度		前年度	差引	説明
1　障害者相談支援ネットワーク事業	自	88	自	88	0	
2　障害者週間等普及啓発事業	自	947	自	497	450	いそごでさがそ改訂のため
3　精神保健福祉ボランティア入門講座	自	20	自	20	0	
					0	
					0	
					0	
事業費合計		1,055		605	450	
内訳　自主企画事業費		1,055		605	450	
内訳　重点事業		0		0	0	

【根拠とするデータ等】
第３期障害者プラン改訂版（30年４月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害者支援担当　係
	清水　純子	野中　大介	野中　大介

様式3-1

（様式３－１）　平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書　【自主企画事業費】

［　磯子　区　生活衛生　課］

No.	32

予算区分	地域福祉保健推進費 地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生 動物愛護・適正飼育	事業開始年度	平成14年度

事　業　名
食と暮らしの安全確保・啓発事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	4

事業評価書番号	31
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	663					663
前　年　度	527					527
増△減	136	0	0	0	0	136

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	505	641	470
	メリット＋一般財源	505	641	470
決算	事業費	402	646	421
	メリット＋一般財源	402	646	421

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	600	600
	一般財源	600	600

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	区民の安全で安心な生活を実現するため、健康危機管理の強化に関する支援や食品衛生・生活衛生及び動物の愛護に関する正しい情報を発信します。

（説　　明）

1　地域の課題等

・市内ではノロウイルス、アニサキス、カンピロバクターによる食中毒発生が続いている状態であり、食中毒への注意喚起や、食品取扱施設への衛生確保が必要です。磯子区では、H27年に4件、H28年に1件、H29年に1件、H30年8月末現在3件の食中毒事件が発生し今後も効果的な監視、食中毒予防の啓発等対策が必要です。
・区内の社会福祉施設等リスクが高い人々が利用する施設でノロウイルスによる健康被害が生じ症状が重くなる可能性があるため、発生予防や拡大防止のため継続的な施設管理指導が必要です。
・飼育動物等に関する苦情(特に猫)や、ハチ等の衛生害虫相談が多く、問題解決のための支援や啓発の必要があります。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等				

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針　「3　安全・安心で住みやすいまち」
3　根拠法令・要綱等	食品衛生法、食品安全基本法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市スズメバチ等対策実施要領、横浜市居住衛生対策事業実施要領

【実績の推移・今後見込み】

フキトリ検査	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
	82施設 325検体	67施設396検体	100施設400検体	100施設400検体

社会福祉関連給食施設の衛生点検	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
	82件	86件	100件	100件

感染症対策指導者養成研修	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
	4回 149人	4回166人	4回 150人	4回 150人

衛生講習会	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
	62回 1,534人	66回1,910人	65回 2,000人	65回 2,000人

害虫相談件数	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
	267件	321件	300件	300件

動物チラシ配布枚数	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
	1800枚	2000枚	2000枚	2000枚

猫侵入防止機材貸出し件数	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
	22件	25件	30件	30件

【実施内容】

1　食品取扱施設衛生確保事業
　実施内容：効果的な監視指導を行うため、業態別一斉監視及び通常監視時に、検査機器を用いた拭き取り検査を実施
　対象：区内食品取扱施設（健康危害のリスクが高い社会福祉関連給食施設と弁当製造施設を優先的に実施）
　実施時期：通年

2　食中毒、感染症予防対策事業
　①食中毒予防キャンペーン
　実施内容：食中毒に対する注意喚起、食中毒予防を目的とした街頭キャンペーンを食品衛生協会と協働で実施
　集客のための催し物、食品衛生クイズ、パンフレットの配布、食品衛生相談等を実施
　対象：消費者
　実施時期：７月～10月
　②感染症対策指導者養成研修会
　実施内容：区役所会議室での講習と実技指導（福祉保健課と共催）
　対象：社会福祉関連給食施設従事者
　実施時期（回数）：9月（4回）

3　食と暮らしの衛生に関する情報発信事業
　①衛生講習会
　実施内容：食品取扱施設、区役所等における食品衛生及び環境衛生講習会、チラシによる情報提供
　対象：消費者（区民）、営業者（市内飲食店等従事者）等
　実施時期（回数）：通年（65回）

②イベントにおける食品取扱いに関する講習会
実施内容：町内会等を対象とした食中毒予防講習会の実施
実施回数：４回
③ボランティアによる配食サービス・昼食会、こども食堂等における食中毒予防講習会
実施内容：配食サービス、昼食会、こども食堂を実施するボランティアに講習会を実施
実施時期：通年
④区民ホールでのパネル展の実施
実施内容：区民ホールにおける食品衛生、薬物対策、ハチ等衛生害虫対策についてのパネル展示
対象：来庁者
実施時期（回数）：５月、９月、12月（３回）
⑤啓発イベントの開催
実施内容：ハチ・蚊・食中毒予防啓発のイベントを開催
実施時期：８月

4　衛生害虫等対策事業
対象：区民
実施時期：通年
実施内容：区役所でハチの巣の駆除器具の貸出し。その他、衛生害虫等の自主防除支援

5　動物適正飼育啓発・推進事業
①犬や猫の適正飼育に関する啓発資料の配付
実施内容：飼い犬の登録等手続き時や猫の不妊去勢手術補助金申請時等に区役所で配付
対象：区民
実施時期：通年

②動物の終生飼育に関する講演会
ア　講演会の開催
実施方法：磯子区獣医師会と協働で終生飼育および適正飼育の啓発を目的とした講演会を実施
対象:動物の飼い主
実施時期：12月
実施場所：区役所

イ　長寿犬表彰の実施
実施方法：終生飼育や適正飼育の啓発を目的に磯子区獣医師会と協働で長寿犬の飼い主に感謝状を発行するとともに講習を実施
対象：区内17歳以上の長寿犬の飼い主（約60人）
実施時期：12月
実施場所：区役所

6　猫の飼育問題解決支援事業
実施内容：猫の糞尿被害相談に対して、忌避装置の貸出しおよび被害軽減支援
対象：区民
実施時期：通年

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度		前年度	差引	説明
食品取扱施設衛生確保事業	自	184	自	180	4	
食中毒、感染症予防対策事業	自	31	自	30	1	
食と暮らしの衛生に関する情報発信事業	自	229	自	183	46	区内製造業者講習会連絡、カンピロノロ啓発
衛生害虫等対策事業	自	102	自	20	82	防護服更新
動物適正飼育啓発・推進事業	自	86	自	84	2	
猫の飼育問題解決支援事業	自	31	自	30	1	
事業費合計		663		527	136	
内訳 自主企画事業費		663		527	136	
内訳 重点事業		0		0	0	

【根拠とするデータ等】
磯子福祉保健センター事業概要、横浜市動物愛護管理関係業務概要

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 松木　諭和	係長 白川　冬	係長 加藤　伸一

様式3-1

（様式３－１）　平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書　【自主企画事業費】

[　磯子　区　土木事務所　課]

No.	33

予算区分	地域福祉保健推進費 地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり 高齢者	事業開始年度	平成28年度

事　業　名
健康わくわくみちづくり事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	2

事業評価書番号	32
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	2,100					2,100
前　年　度	2,000					2,000
増△減	100	0	0	0	0	100

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費		930	930
	メリット＋一般財源		930	930
決算	事業費		774	834
	メリット＋一般財源		774	834

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,100	2,100
	一般財源	2,100	2,100

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	高齢者をはじめ区民の健康づくりや外出意欲の向上のため、「歩くことが楽しくなる道」を整備します。

（説　　明）

1　地域の課題等

高齢化が急速に進む中、健康寿命の増進は重要な課題のひとつです。土木事務所では外出支援事業として、「おやすみベンチ」の設置を行ってきました。道路局の「健康みちづくり事業」や磯子みどころガイドを参照したルート等を整備してきましたが、今後は地域の要望を募り、外出意欲向上、健康増進が望めるルートの環境整備を進めていきます。また、地域要望等による「おやすみベンチ」の設置・補修対応も本事業で対応します。

地域の課題等の収集手段	4　地区懇談会	2　陳情			

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針　「2　ともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」
3　根拠法令・要綱等	

【実績の推移・今後見込み】
1　おやすみベンチ設置
・18～29年度：77基　　・30年度：10基
2　行先表示標
・29年度：8枚　　・30年度見込み：8枚

【実施内容】
1．わくわくルート整備事業（岡村地区）
（内容）岡村三丁目から四丁目の蓋掛け水路上の道路形態部において、地域から憩いの場所としての整備要望が提出されているため、当該箇所の蓋掛け整備工事の進捗に合わせて外出意欲向上できる整備を行います。

2．おやすみベンチ設置・補修事業
（内容）地域要望等により「おやすみベンチ」を設置します。また、補修・交換が必要になったベンチも本事業で対応します。（最大３基）

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度		前年度	差引	説明
行先表示標設置事業	自	0	自	100	△ 100	
おやすみベンチ設置・補修事業	自	600	自	1,900	△ 1,300	設置要望の減
わくわくルート整備事業（岡村地区）	自	1,500	自	0	1,500	新規事業のため
					0	
					0	
					0	
事業費合計		2,100		2,000	100	
内訳　自主企画事業費		2,100		2,000	100	
内訳　重点事業		0		0	0	

【根拠とするデータ等】
第２期健康横浜21

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道・公園　係
	苅部　好伸	広井　健一	河村　拓哉

様式3-1

（様式３－１）　平　成　31　年　度　　事　業　計　画　書　【自主企画事業費】

［　磯子　区　生活支援　課］

No.	34

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成28年度

事　業　名
生活困窮相談支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
32	2

事業評価書番号	33
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	320					320
前　年　度	320					320
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費		1,400	1,400
	メリット＋一般財源		1,400	1,400
決算	事業費		1,478	1,268
	メリット＋一般財源		1,478	1,268

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	320	320
	一般財源	320	320

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
無

事業の概要（目的）	生活困窮者自立支援制度を推進するにあたり、生活に不安を抱えた区民が早期に相談につながり、孤立を解消する仕組みづくりを行い、解決へ向けた自立相談支援を充実させます。

（説　　明）

1　地域の課題等

・誰もが生活に不安を抱える可能性があり、区内のどの地域からも相談があります。しかし生活困窮課題は外から見えにくく、また自ら声をあげづらいため、生活困窮者は自尊感情を失っていたり、地域や社会、家族の中で孤立しやすいという課題があります。
・早期に相談につながるために、区民への適切な情報提供とともに、地域の支援者の十分な制度理解が必要です。
・孤立を解消し、自己肯定感を育むために、身近な地域の中で居場所や人につながり、社会参加を促進する取組が必要です。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	8　その他			

2　運営方針等との関係	30年度磯子区運営方針「2　ともに支えあい、健康でいきいきと暮せるまち」
3　根拠法令・要綱等	生活困窮者自立支援法、横浜市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱

【実績の推移・今後見込み】
自立相談支援事業相談実績

（単位：人）

年度	27	28	29	30見込	31見込
新規相談者数	195	234	245	285	300
制度利用申込者数	70	84	70	75	80
支援終結者数	18	52	45	45	50
社会参加促進事業利用者数		4	3	6	6

【実施内容】
○ＰＲカード配布事業
区内200施設・店舗等でＰＲカード(名刺カードサイズ)の配布を継続します。
28年度　15,000枚、29年度　16,000枚、30年度　16,000枚、31年度16,000枚予定
○実践的講習開催事業
相談支援事例をもとにした専門家による講義　全２回
生活困窮者が早期に相談につながるとともに、孤立を解消し安心して自立した生活を継続できるように、ケアマネジャー等支援者向けに講習会を開催します。(社会参加促進事業（※）の周知も合わせて行います。)
※社会参加促進事業（28・29年度社会参加プログラム構築モデル事業）
28・29年度に実施した事業者調整及び社会参加受入のマニュアル化により、30年度以降は、社会的ひきこもり等の相談者のニーズと区内の身近な社会参加活動のマッチングを進めています。
※社会参加受入事例：公共施設でのカメラ講座講師、保育園の園庭の草取り、デイサービスの補助等

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度	前年度	差引	説明
実践的講習開催事業		自 120	自 120	0	講師謝金（講習会２回）
ＰＲカード配布事業		自 200	自 200	0	事業ＰＲカード印刷代
事業費合計		320	320	0	
内訳	自主企画事業費	320	320	0	
	重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
生活困窮者自立相談支援事業相談者集計票

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援　係
	関野　昌三	米山　のぞみ	鈴木　美保